日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

02.05.2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2004年 8月10日

出 願 番 号 Application Number:

特願2004-233952

パリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 となる出願の国コードと出願 番号

The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad under the Paris Convention, is

JP2004-233952

出 願 人

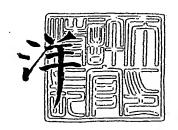
三宝伸銅工業株式会社

Applicant(s):

特

2005年 7月 7日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office ·) · //



ページ: 1/E

【書類名】

特許願

【整理番号】

T223-SS

【あて先】

特許庁長官殿

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府堺市三宝町8丁374番地 三宝伸銅工業株式会社内

【氏名】

大石 恵一郎

【特許出願人】

【識別番号】

390031587

【氏名又は名称】

三宝伸銅工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100084342

【弁理士】

【氏名又は名称】

三木 久巳

【電話番号】

06-6263-2056

【ファクシミリ番号】

06-6263-2057

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

137096

【納付金額】

16,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

特許請求の範囲 1

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

【包括委任状番号】

0305479

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

0.0005~0.3 mass%のZrと0.01~0.35 mass%のP及び/又は0.01~5.0 mass%のSiとを添加させることにより、これら添加元素のすべて又は一部を除いて構成元素を同一とする被改質銅合金と同等以上の特性を確保しつつ当該被改質銅合金に比して溶融固化時の平均結晶粒径を微細化させるようにしたことを特徴とする改質銅合金。

【請求項2】

【請求項3】

Zr の含有量が $0.005\sim0.05$ mass%であり、P の含有量が $0.01\sim0.25$ mass%であり、またSi の含有量が $0.2\sim5.0$ mass%であることを特徴とする、請求項 2 に記載する改質銅合金。

【請求項4】

0.0005mass%以上のZrを含有する被改質銅合金の構成元素に、この構成元素に含まれないP及び/又はSiを、Pについては0.01~0.35mass%の範囲で又Siについては0.01~5.0mass%の範囲で加添することにより、当該被改質銅合金に比して溶融固化時のマクロ組織又はミクロ組織における平均結晶粒径を1/4以下に微細化するように改質したことを特徴とする、請求項1に記載する改質銅合金。

【請求項5】

加添されるPの含有量が $0.01\sim0.25$ mass%であり、Siの含有量が $0.2\sim5.0$ mass%であることを特徴とする、請求項4に記載する改質銅合金。

【請求項6】

0.01mass%以上のPを含有する被改質銅合金の構成元素に、この構成元素に含まれないZr又はZr及びSiを、Zrについては0.0005~0.3mass%の範囲で又Siについては0.01~5.0mass%の範囲で加添することにより、当該被改質銅合金に比して溶融固化時のマクロ組織又はミクロ組織における平均結晶粒径を1/4以下に微細化するように改質したことを特徴とする、請求項1に記載する改質銅合金。

【請求項7】

加添されるZrの含有量が0.0005 \sim 0.05 mass%であり、Siの含有量が0.2 \sim 5.0 mass%であることを特徴とする、請求項6に記載する改質銅合金。

【請求項8】

0.01mass%以上のSiを含有する被改質銅合金の構成元素に、この構成元素に含まれないZr又はZr及びPを、Zrについては0.0005~0.3mass%の範囲で又Pについては0.01~0.35mass%の範囲で加添することにより、当該被改質銅合金に比して溶融固化時のマクロ組織又はミクロ組織における平均結晶粒径を1/4以下に微細化するように改質したことを特徴とする、請求項1に記載する改質銅合金。

【請求項9】

加添されるZrの含有量が0. 0005 \sim 0. 05 mass%であり、Pの含有量が0. 01 \sim 0. 25 mass%であることを特徴とする、請求項8に記載する改質銅合金。

【請求項10】

0.01mass%以上のP及び0.01mass%以上のSiを含有する被改質銅合金の構成元素に、この構成元素に含まれないZrを0.0005~0.3mass%の範囲で加添することにより、当該被改質銅合金に比して溶融固化時のマクロ組織又はミクロ組織における平均結晶粒径を1/4以下に微細化するように改質したことを特徴とする、請求項1に記載する改質銅合金。

【請求項11】

加添されるZrの含有量が $0.0005\sim0.05$ mass%であることを特徴とする、請求項10に記載する改質銅合金。

【請求項12】

Zrの含有量 [Zr] mass%とPの含有量 [P] mass%との間に0.05≦ [P] / [Zr] ≦250の関係が成立することを特徴とする、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10又は請求項11に 記載する改質銅合金。

【請求項13】

Zrの含有量 [Zr] mass%とSiの含有量 [Si] mass%との間に0.5≦ [Si] / [Zr] ≦5000の関係が成立することを特徴とする、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11又は請求項12に記載する改質銅合金。

【請求項14】

溶融固化時における初晶がα相であることを特徴とする、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12又は請求項13に記載する改質銅合金。

【請求項15】

溶融固化直後の相組織が面積比率95%以下のβ相を有し且つ溶融固化後の常温状態における相組織が面積比率50%以下のβ相を有することを特徴とする、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項13又は請求項14に記載する改質銅合金。

【請求項16】

溶融固化時の固相の二次元形態が、円形状又はこれに近い非円形状をなしていることを特徴とする、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項13、請求項14又は請求項15に記載する改質銅合金。

【請求項17】

溶融固化時の固相の二次元形態が、デンドライトアームが分断された形状又は円形、楕円形状、十字形状、針状形状若しくは多角形形状をなしていることを特徴とする、請求項16に記載する改質銅合金。

【請求項18】

溶融固化後の常温状態における結晶粒又は α 相の二次元形態が、円形状又はこれに近い非 円形状をなしていることを特徴とする、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求 項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12 、請求項13、請求項14、請求項15、請求項16又は請求項17に記載する改質銅合 金。

【請求項19】

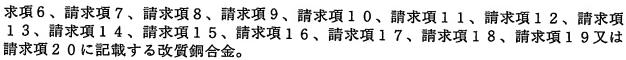
溶融固化後の常温状態における結晶粒又は α 相の二次元形態が、デンドライトアームが分断された形状又は円形、楕円形状、十字形状、針状形状若しくは多角形形状をなしていることを特徴とする、請求項18に記載する改質銅合金。

【請求項20】

溶融固化後の常温状態における相組織が、 α 相、 β 相、 κ 相、 γ 相、 δ 相及び μ 相のうちから選択された1相~4相を含むことを特徴とする、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項13、請求項14、請求項15、請求項16、請求項17、請求項18又は請求項19に記載する改質銅合金。

【請求項21】

溶融固化直後の高温状態における相組織が、 β 相、 κ 相、 γ 相及び δ 相を面積比率で $5\sim95\%$ 含むことを特徴とする、請求項1、請求項<math>2、請求項3、請求項4、請求項5、請



【請求項22】

鋳造物の耐力が、同一鋳造条件で鋳造された被改質銅合金に比して10%以上高いことを特徴とする、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項13、請求項14、請求項15、請求項16、請求項17、請求項18、請求項19、請求項20又は請求項21に記載する改質銅合金。

【請求項23】

Zrを粒状物、薄板状物又はこれらの形状とした中間合金物の形態で鋳込み直前に添加させることにより、鋳造に際して酸化物及び硫化物の形態をなさないZrが添加されてなる鋳造物であることを特徴とする、請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5、請求項6、請求項7、請求項8、請求項9、請求項10、請求項11、請求項12、請求項13、請求項14、請求項15、請求項16、請求項17、請求項18、請求項19、請求項20、請求項21又は請求項22に記載する改質銅合金。



【発明の名称】改質銅合金

【技術分野】

[0001]

本発明は、溶融固化時の結晶粒が微細化されるように改質された銅合金に関するものである。

【背景技術】

[0002]

銅合金の結晶粒を微細化することは、0.2%耐力(永久ひずみが0.2%になるときの強度であり、以下においては、単に「耐力」ということもある)が向上する等の点で極めて有効なことであり、強く望まれている。例えば、耐力は、ホール・ペッチ(Hall-Petch)の関係式(E.O.Hall,Proc.Phys.Soc.London.64(<math>1951)747.及びN.J.Petch,J.IronSteelInst.174(<math>1953)25.参照)の関係式から、結晶粒径Do-1/2乗($D^{-1/2}$)に比例して上昇する。銅合金の結晶粒が微細化する基本形態は、(A)銅合金の溶融固化時に結晶粒が微細化する場合と、(B)溶融固化した銅合金(インゴット,スラブ等の鋳塊、ダイキャスト等を含む鋳造品、溶融鍛造品等)に加工又は加熱処理を施すことによる歪エネルギ等の蓄積エネルギーが駆動力となって結晶粒が微細化する場合と、大別される。

[0003]

而して、従来からも、銅合金の結晶粒を微細化させる手法として種々の提案がなされている。

[0004]

すなわち、(A)の微細化を実現する従来手法としては、(a)~(d)が提案されている。(a)Ti、Zr等の微細化元素を添加させることにより、晶出物等を結晶核として作用させる手法(有効な異質核の導入)である(例えば、特許文献 1参照)。(b)非常に狭い温度範囲で鋳込ことにより、過冷を利用して、均質核を生成させる方法である。(c)電磁誘導攪拌やステアリング(溶湯をかき混ぜる装置)を使用して、結晶核の生成の促進や成長してきたデンドライト(樹枝状晶)アームを切断,分断させる方法であり、主として(b)の手法と組み合わせて行われる。(d)ダイキャスト等による急速凝固法や冷やし金を使用して鋳物を局部的に急速凝固させる方法であって、デンドライトが成長する前に凝固させることにより結晶粒を微細化させるものである。

[0005]

また、(B)の微細化を実現する従来手法としては、(e)(f)が提案されている。(e) 鋳塊等の溶融固化合金材に適当な加工(圧延,伸線,鍛造等)を加えることによって付与される歪エネルギーの一部が、金属内に蓄積され、そのエネルギーの増加が再結晶核の増加をもたらすようにするものであり、それが駆動力となって結晶粒を微細化するようにしたものである(例えば、特許文献2参照)。(f) 鋳塊等の溶融固化合金材に適宜の歪エネルギを加えた上で加熱処理を施すことにより、その加熱による蓄積エネルギーを開放した結果が再結晶粒として現れるようにしたものである。

【特許文献1】特開2004-100041公報

【特許文献2】特開2002-356728公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0006]

しかし、(a)の手法では、結晶粒を微細化させるに必要な微細化元素の添加量が多くなるため、微細化元素の大量添加により銅合金本来の特性に悪影響を及ぼす虞れがある。すなわち、銅合金の構成元素は、当該銅合金の用途等に応じた特性を有するよう選択、決定されるものであるが、このように決定された構成元素からなる銅合金(以下「被改質銅合金」という)を(a)の手法により結晶粒が微細化するように改質した銅合金(以下「

改質銅合金」という)においては、被改質銅合金に比して結晶粒が微細化することによる 特性改善効果ないし特性向上効果と微細化元素の大量添加による被改質銅合金が本来有し ている特性への悪影響とを比較した場合、後者の悪影響の方が大きく、全体として改質銅 合金の特性改善,向上につながらない。

[0007]

また、(b) (c) の手法は、何れも、大掛かりであるかまたは時間が掛かるといった問題があり、連続操業して決まった形状の、大型の、大量のインゴットを鋳造する場合はともかく、小さな、複雑形状の鋳物品には当然不向きである。そして、このような鋳造工程の問題を凌駕する程度に効果的な微細化が実現する訳ではなく、工業的なメリットは少ない。また、(d) の手法では、次のような問題がある。すなわち、ダイキャスト等の急速凝固法ではこれを適用できる凝固形状や生産形態に大幅な制限があり、冷やし金を使用する急速凝固法では、それが局部的であり、設置場所等の制約があり、また微細化できる程度も小さい。

[0008]

また、(e)(f)の手法は、凝固時において結晶粒の微細化を図る(a)~(d)の手法と基本的に異なる技術であるが、前段階の凝固の過程を経て、新たにエネルギーを加え、それを加える設備(例えば、圧延機や伸線機や鍛造機)があって初めて結晶粒の微細化が達成される技術であるから、微細化の実現に必要とされるエネルギーやイニシャル、ランニングコストが膨大である。

[0009]

本発明は、このような従来手法における問題を生じることなく、溶融固化時における結晶粒の微細化を効果的且つ経済的に実現した改質銅合金を提供することを目的とするものである。

【課題を解決するための手段】

[0010]

この課題を解決した本発明の改質銅合金は、所望の特性(当該銅合金の用途等に応じて必要とされる特性)を確保するために選定,決定された構成元素からなる被改質銅合金を、当該構成元素に含まれない微量の1種~3種の微細化元素を加添することにより、当該被改質銅合金が本来有する特性と同等以上の特性を確保しつつ鋳造構造における結晶粒の大幅な微細化を実現するように改質したものである。すなわち、本発明の改質銅合金は、0.005~0.3 mass%のZrと0.01~0.35 mass%のP及び/又は0.01~5.0 mass%のSiとを添加させることにより、これら添加元素(微細化元素)のすべて又は一部を除いて構成元素を同一とする被改質銅合金と同等以上の特性を確保しつつ当該被改質銅合金に比して溶融固化時の平均結晶粒径を微細化させたものでを確保しつつ当該被改質銅合金に比して溶融固化時の平均結晶粒径を微細化させたものである。なお、以下の説明においては、元素Xの含有量を[X] mass%と表現することとする。

[0011]

すなわち、本発明は、第1に、Zr、P及びSiを含有しない被改質銅合金の構成元素に、 $0.0005\sim0.3$ mass% (好ましくは $0.0005\sim0.05$ mass%)のZrと $0.01\sim0.35$ mass% (好ましくは $0.01\sim0.25$ mass%)のP及び/又は $0.01\sim5.0$ mass% (好ましくは $0.2\sim5.0$ mass%)のSiとを加添することにより、当該被改質銅合金に比して溶融固化時のマクロ組織又はミクロ組織における平均結晶粒径を1/4以下に微細化する (好ましくは1/10以下に微細化し、より好ましくは1/25以下に微細化する)ように改質したことを特徴とする改質銅合金(以下「第1改質銅合金」という)を提案する。

[0012]

本発明は、第2に、Zrを必須元素として含有する被改質銅合金を改質したものであって、0.0005mass%以上(一般に0.0005~0.3mass%)のZrを含有する被改質銅合金の構成元素に、この構成元素に含まれないP及び/又はSiを、Pに

ついては $0.01 \sim 0.35$ mass% (好ましくは $0.01 \sim 0.25$ mass%) の範囲で又 Si については $0.01 \sim 5.0$ mass% (好ましくは $0.2 \sim 5.0$ mass%) の範囲で加添することにより、当該被改質銅合金に比して溶融固化時のマクロ組織又はミクロ組織における平均結晶粒径を 1/4 以下に微細化する (好ましくは 1/10 以下に微細化し、より好ましくは 1/25 以下に微細化する) ように改質したことを特徴とする改質銅合金 (以下「第 2 改質銅合金」という)を提案する。なお、第 2 改質銅合金にあって、2 r は改質しようとする銅合金(被改質銅合金)においてその用途上必要とされる特性を確保するために含有されるものであり、結晶粒の微細化元素として含有されるものではない。一方、2 P, 3 i は、当該被改質銅合金の必須元素として含有されるものでなく、専ら、3 r の存在下において結晶粒の微細化元素として機能すべく添加されるものである。また、3 P, 3 i は、必要に応じて、その何れか一方又は両方が添加される。

[0013]

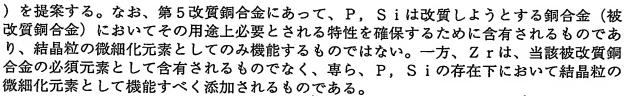
本発明は、第3に、Pを必須元素として含有する被改質銅合金を改質したものであって、0.01mass%以上(一般に0.01~0.35mass%)のPを含有する被改質銅合金の構成元素に、この構成元素に含まれないZr又はZr及びSiを、Zrについては0.0005~0.3mass%(好ましくは0.0005~0.05mass%)の範囲で又Siについては0.01~5.0mass%(好ましくは0.2~5.0mass%)の範囲で加添することにより、当該被改質銅合金に比して溶融固化時のマクロ組織又はミクロ組織における平均結晶粒径を1/4以下に微細化する(好ましくは1/10以下に微細化し、より好ましくは1/25以下に微細化する)ように改質したことを特徴とする改質銅合金(以下「第3改質銅合金」という)を提案する。なお、第3改質銅合金にあって、Pは改質しようとする銅合金(被改質銅合金)においてその用途上必要とされる特性を確保するために含有されるものであり、結晶粒の微細化元素としてのみ機能するものではない。一方、Zr、Siは、当該被改質銅合金の必須元素として含有されるものでなく、専ら、Pの存在下において結晶粒の微細化元素として機能すべく添加されるものである。また、Zrは常に添加されるが、Siは必要に応じて添加される。

[0014]

本発明は、第4に、Siを必須元素として含有する被改質銅合金を改質したものであって、0.01mass%以上(一般に0.01~5.0mass%)のSiを含有する被改質銅合金の構成元素に、この構成元素に含まれないZr又はZr及びPを、Zrについては0.0005~0.3mass%(好ましくは0.0005~0.05mass%)の範囲で又Pについては0.01~0.35mass%(好ましくは0.01~0.25mass%)の範囲で加添することにより、当該被改質銅合金に比して溶融固化時のマクロ組織又はミクロ組織における平均結晶粒径を1/4以下に微細化する(好ましくは1/10以下に微細化し、より好ましくは1/25以下に微細化する)ように改質したことを特徴とする改質銅合金(以下「第4改質銅合金」という)を提案する。なお、第4改質銅合金にあって、Siは改質しようとする銅合金(被改質銅合金)においてその用途上必要とされる特性を確保するために含有されるものであり、結晶粒の微細化元素としてのみ機能するものではない。一方、Zr,Pは、当該被改質銅合金の必須元素として含有されるものでなく、専ら、Siの存在下において結晶粒の微細化元素として機能すべく添加されるのである。また、Zrは常に添加されるが、Pは必要に応じて添加される。

[0015]

本発明は、第5に、P, Siを必須元素として含有する被改質銅合金を改質したものであって、0.01mass%以上(一般に0.01~0.35mass%)のP及び0.01mass%以上(一般に0.01~5.0mass%)のSiを含有する被改質銅合金の構成元素に、この構成元素に含まれないZrを0.0005~0.3mass%(好ましくは0.0005~0.05mass%)の範囲で加添することにより、当該被改質銅合金に比して溶融固化時のマクロ組織又はミクロ組織における平均結晶粒径を1/4以下に微細化する(好ましくは1/25以下に微細化する)ように改質したことを特徴とする改質銅合金(以下「第5改質銅合金」という



[0016]

第1~第5改質銅合金の何れにおいても、溶融固化時における結晶粒の微細化が効果的 に行われるためには、溶融固化時における初晶が α 相であることが好ましく、更に、溶融 固化直後の相組織が面積比率 9 5 %以下の β 相を有し且つ溶融固化後の常温状態における 相組織が面積比率 50%以下の β 相を有することが好ましい。より好ましい常温状態の相 組織にあっては β 相が20%以下であり、 β 相が α , κ , γ , δ , μ 相に相変態すること が好ましい。また、溶融固化直後の高温状態において適当量の所定相(β 相、 κ 相、 γ 相 , δ 相のうちの1 相 \sim 3 相)が存在していると、 β 相, κ 相, γ 相の存在により α 結晶粒 の成長が抑制されて結晶粒の微細化が効果的に行われることから、溶融固化直後の高温状 態における相組織は β 相、 κ 相、 γ 相及び δ 相を面積比率(合計)で5~95%含むこと が好ましい。溶融固化後の常温状態における相組織は、 α 相、 β 相、 κ 相、 γ 相、 δ 相及 U_{μ} 相のうちから選択された1相 \sim 4相を含むものであることが好ましい。ところで、溶 融固化後の常温状態でみられるκ相、γ相、δ相及びμ相については、結晶粒の微細化に 悪影響を及ぼすことがない。ただし、Zn及びSiを含有する銅合金の場合、これらの相 の存在は微細化効果に良好な影響を与え、特に、κ相及び/又はγ相が多い場合に微細化 効果が著しい。なお、eta相が多い場合(例えば、常温においてeta相が面積比率で10%を 超えるような相組織をなしている場合)、鋳造物(金型鋳物等)の耐食性や延性に問題が 生じることがあるが、かかる問題は鋳造物に適当な熱処理を施す(例えば、400~60 0℃, 10分~4時間の条件で熱処理を施す)ことにより解決することができる。すなわ ち、熱処理により β 相が消失ないし分断させることができるからである。このような熱処 理による β 相の消失,分断は、結晶粒が微細であればある程、より効果的に行われる。

[0017]

また、第1~第5改質銅合金にあって、マクロ組織及びミクロ組織の何れにおいても結 晶粒が飛躍的に微細粒状化するためには、溶融固化時の固相の二次元形態ないし溶融固化 後の常温状態における結晶粒又はα相の二次元形態が、デンドライトアームが分断され、 更に円形状又はこれに近い非円形状をなしていることが必要である。すなわち、これらの 二次元形態が、デンドライトアームが分断された形状又は円形、楕円形状、十字形状、針 状形状若しくは多角形形状をなしていることが好ましい。特に、上記二次元形態が円形に 近くなっており且つそれが微細である鋳造構造をなすことが強く望まれる鋳造物(鋳塊、 インゴット、スラブ、ダイキャスト等を含む鋳造品、溶融鍛造品等)における固相がデン ドライムアームのネットワーク状態となっていると、溶湯の流動性が悪くなり、鋳造物に ざく巣、ひけ巣、プローホール、鋳造割れ等の大きな欠陥が生じるが、上記した二次元形 態が円形状又はこれに近似する形状となって固相が粒状化していると、ミクロ的な流動性 が大幅に向上し、良品質の鋳造物を得ることができる。このような流動性(湯流れ性)の 向上は、特に、半溶融状態(固相+液相)で成形される半溶融鋳造法又は半溶融鍛造法を 使用する場合において有益且つ実用的な効果となるものである。例えば、半溶融鍛造法で 使用する素材について、前処理としての微細化処理(例えば、ステアリング、電磁誘導攪 拌又は熱間加工(熱間押出,抽伸等)等による結晶粒の微細化処理)が不要となる (この ため、特に、チクソーキャスティングに好適する)。また、結晶粒が円形に近い微細な形 態をなしていると、溶融固化時及びその直後の熱歪等によって引き起こされる割れに対し て大きな耐性を有し、且つインゴットとして用いる場合にも、熱間での変形能に優れるよ うになり、難熱間加工材も割れを生じることなく容易に得ることができる。

[0018]

一般的に、鋳物(銅合金材料の溶融固化物)の結晶粒の大きさは、急冷凝固させたもの や前述した電磁攪拌等の特別な技術を付加したものを除いて、ひずみエネルギーを付加し た圧延等後工程で作られる材料の結晶粒の大きさに比して大きく、その10倍以上にもなる。つまり、結晶粒を微細化するために膨大なエネルギーを使っているのであるから当然 微細化することになる。したがって、鋳造構造(溶融固化時)で結晶粒を微細化させたものと、冒頭で述べた(e)(f)のように鋳造後の工程により結晶粒の微細化を実現したものとを同等に扱うことは、技術常識上、明らかに不適当である。しかし、後述する実施例から理解されるように、鋳造段階で結晶粒の微細化させた本発明の改質銅合金では、結晶粒の大きさは、押出,抽伸や圧延により微細化された銅合金とほぼ同じで、機械的強度もほぼ同じかむしろ上回っている。このように、所定の組成に溶かして固めた物に過ぎない鋳造物が、かかる鋳造物に更に圧延等の大きなエネルギーを加えた加工物と同等の機械的強度を持つことは、注目に値すべきことである。

[0019]

また、第1~第5改質銅合金にあっては、鋳造物の耐力(溶融固化後の状態における鋳塊等の0.2%耐力)が、結晶粒の微細化により、同一鋳造条件で鋳造された被改質銅合金に比して10%以上(好ましくは20%以上、より好ましくは30%以上、最適には40%以上)高くなることが好ましい。このような鋳造段階での耐力向上は、当該銅合金の用途を被改質銅合金では対応し得なかった分野又は対応が困難であった分野にまで拡大することを可能とするものであり、有用な且つ高品質の鋳造物又はこれを使用する加工物の提供を実現することができる。

[0020]

2rは、単独では、他の一般的な添加元素と同様、銅合金結晶粒の微細化を僅かに図る ことができるにすぎないが、P及び/又はSiとの共存状態で極めて有効な微細化機能を 発揮するものである。このような機能は、第1~第5改質銅合金の何れにおいてもZr量 が0.0005mass%以上で発揮されるが、第1及び第3~第5発明改質銅合金にあ っては、微細化機能が 0.001 m a s s %以上の Z r 添加で顕著に発揮され、 0.00 2mass%以上の2r添加でより顕著に発揮されることになる。したがって、2rの含 有量は0.0005mass%以上であることが必要であり、特に、第1及び第3~第5 発明改質銅合金にあっては、 Z r 量を 0. 0 0 1 m a s s %以上としておくことが好まし く、0.002mass%以上としておくことがより好ましい。但し、P及び/又はSi の存在下においてZrによる結晶粒の微細化機能が発揮されるZr量の最小限値は、マト リックの組成に大きく依存する。例えば、Cu-Sn系合金、Cu-Sn-Zn系合金、 Cu-Sn-Zn-Pb系合金、Cu-Sn-Zn-Bi系合金、Cu-Si、Cu-S i-Zn系合金、Cu-Zn系合金、Cu-Zn-(Bi, Pb)系合金、Cu-Al系 合金、Cu-Zn-Al系合金、Cu-Zn-Al-Sn系合金、Cu-Zn-Al-S n (Bi, Pb) 系合金及びCu-Zn-Al-(Bi, Pb) 系合金にあっては、Zr 量が0.0005mass%でも効果的な微細化機能を発揮するが、純Cuに近い組成の 銅合金(例えば、 [Zn] +3× [Sn] +5× [Si] +3× [Al] +0.5× [B i]+0.5×[Pb]<15となる銅合金)においては、効果的な微細化機能が発揮さ れるためにはZr量を0.005mass%以上としておくことが好ましい。

[0021]

一方、第1~第5発明改質銅合金の何れにおいてもZr量が0.3mass%を超えると、他の構成元素の種類,含有量に拘わらず、Zrによる微細化機能は飽和することになる。ところで、Zrは非常に酸素との親和力が強いものであるため、大気中で溶融させる場合やスクラップ材を原料として使用する場合には、Zrの酸化物,硫化物となり易く、Zrを過剰に添加すると、鋳造中に酸化物,硫化物の巻き込みを生じる。これを避けるために真空や完全な不活性ガス雰囲気で溶解,鋳造させることも考えられるが、このようにすると、汎用性がなくなり、Zrを専ら微細化元素として添加する第1及び第3~第5改質銅合金においては大幅なコストアップとなる。かかる点を考慮すると、第1及び第3~第5改質銅合金においては、酸化物,硫化物としての形態をなさないZrの添加量を0.05mass%以下としておくことが好ましく、Zr0.0Zr0.

[0022]

また、Zr量をこのような範囲としておくと、改質銅合金を再利用材として大気中で溶解しても、Zrの酸化物や硫化物の生成が減少し、再び健全な改質銅合金を得ることができ、また容易に被改質銅合金に転化させることができる。

[0023]

また、鋳造物としては、Zrを粒状物、薄板状物又はこれらの形状とした中間合金物の形態で鋳込み直前に添加させることにより、鋳造に際して酸化物及び硫化物の形態をなさないZrが添加されてなるものであることが好ましい。すなわち、Zrは、上述した如く酸化し易いものであるから、鋳造に際しては鋳込み直前に添加した方がよい場合があるが、この場合、Zrの融点は当該銅合金の融点より $800 \sim 1000$ で高いため、粒状物(粒径: $2\sim50$ mm程度)、薄板状物(厚み: $1\sim10$ mm程度)又はこれら粒状物,薄板状物とした中間合金物であって当該銅合金の融点に近く且つ必要成分を多く含んだ低融点合金物($1\sim25$ mass%のZrを含有するCu-Zr、Cu-P-Zr、Cu-Zr、Cu-Si-Zr又はCu-Zr-Si-Zr等)の形態で使用することが好ましい。

[0024]

したがって、第2発明改質銅合金ではZr量を $0.0005\sim0.3$ mass%としておく必要がある。また、Zrを専ら微細化元素として添加する第1及び第3~第5改質銅合金においては、ZrとP及び/Siとを共添させる何れの場合にも、酸化物,硫化物としての形態をなさないZrの添加量を $0.0005\sim0.3$ mass%としておく必要があり、 $0.0005\sim0.05$ mass%としておくことが好ましく、 $0.001\sim0.03$ mass%としておくことがより好ましく、 $0.002\sim0.02$ mass%としておくことが最適である。

[0025]

なお、Zrは、これと共添させるP及び/又はSiとの配合割合にもよるが、銅合金の本質的特性である電気・熱伝導性を阻害する元素である。しかし、酸化物、硫化物としての形態をなさないZr量が0.05mass%以下であると、Zrの添加による電気・熱伝導性の低下を殆ど招くことがなく、仮に電気・熱伝導性が低下したとしても、その低下率はZrを添加しない場合に比して9%以下で済む。

[0026]

また、ZrをP及び/又はSiと共添させることにより、電気・熱伝導性の低下を可及的に小さくしつつ微細化機能を効果的に発揮させるためには、Zrの含有量 [Zr] mass%を、上記した範囲において、共添させるP, Siを考慮して、Pの含有量 [P] mass%又はSiの含有量 [Si] mass%との間に次のような関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0027]

すなわち、第1発明改質銅合金にあっては、Zr 量を、PZはSio一方を共添させる場合には $0.05 \le [P]$ / $[Zr] \le 250$ (好ましくは $0.5 \le [P]$ / $[Zr] \le 150$ 、より好ましくは $1 \le [P]$ / $[Zr] \le 60$ 、最適には $2 \le [P]$ / $[Zr] \le 35$) 又は $0.5 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ (好ましくは $5 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ 、より好ましくは $10 \le [Si]$ / $[Zr] \le 4000$ 、最適には $10 \le [Si]$ / $[Zr] \le 200$) の関係が成立するように決定しておくことが好ましく、PZび Sie 共添させる場合には $0.05 \le [P]$ / $[Zr] \le 250$ (好ましくは $0.5 \le [P]$ / $[Zr] \le 150$ 、より好ましくは $1 \le [P]$ / $[Zr] \le 60$ 、最適には $2 \le [P]$ / $[Zr] \le 35$) 及び $0.5 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ (好ましくは $10 \le [Si]$ / $[Zr] \le 4000$ 、より好ましくは $100 \le [Si]$ / $[Zr] \le 3000$ 、最適には $150 \le [Si]$ / $[Zr] \le 2000$) の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0028]

また、第2発明改質銅合金にあっては、Zr量を、P又はSiの一方を共添させる場合 出証特2005-3057881 には $0.05 \le [P] / [Zr] \le 250$ (好ましくは $0.1 \le [P] / [Zr] \le 150$ 、より好ましくは $0.12 \le [P] / [Zr] \le 60$ 、最適には $0.15 \le [P] / [Zr] \le 35$)又は $0.5 \le [Si] / [Zr] \le 5000$ (好ましくは $1 \le [Si] / [Zr] \le 5000$ 、より好ましくは $2 \le [Si] / [Zr] \le 4000$ 、最適には $3 \le [Si] / [Zr] \le 200$)の関係が成立するように決定しておくことが好ましく、P及び Si を共添させる場合には $0.05 \le [P] / [Zr] \le 250$ (好ましくは $0.1 \le [P] / [Zr] \le 150$ 、より好ましくは $0.12 \le [P] / [Zr] \le 60$ 、最適には $0.15 \le [P] / [Zr] \le 35$)及び $0.5 \le [Si] / [Zr] \le 5000$ (好ましくは $1 \le [Si] / [Zr] \le 5000$)の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0029]

また、第3発明改質銅合金にあっては、Zr 量を、Si を共添させない場合には $0.05 \le [P]$ / $[Zr] \le 250$ (好ましくは $0.5 \le [P]$ / $[Zr] \le 250$ 、より好ましくは $1 \le [P]$ / $[Zr] \le 100$ 、最適には $2 \le [P]$ / $[Zr] \le 60$) の関係が成立するように決定しておくことが好ましく、Si を共添させる場合には $0.05 \le [P]$ / $[Zr] \le 250$ 、より好ましくは $0.1 \le [P]$ / $[Zr] \le 250$ 、より好ましくは $0.5 \le [P]$ / $[Zr] \le 60$) 及び $0.5 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ (好ましくは $2 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ 、より好ましくは $10 \le [Si]$ / $[Zr] \le 4000$ 、最適には $150 \le [Si]$ / $[Zr] \le 2000$) の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0030]

また、第4発明改質銅合金にあっては、Zr 量を、P を共添させない場合 $0.5 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ (好ましくは $2 \le [Si]$ / $[Zr] \le 4000$ 、より好ましくは $5 \le [Si]$ / $[Zr] \le 2000$ 、最適には $10 \le [Si]$ / $[Zr] \le 2000$ の関係が成立するように決定しておくことが好ましく、また P を共添させる場合には、 $0.05 \le [P]$ / $[Zr] \le 250$ (好ましくは $0.5 \le [P]$ / $[Zr] \le 150$ 、より好ましくは $1 \le [P]$ / $[Zr] \le 60$ 、最適には $2 \le [P]$ / $[Zr] \le 350$ 及び $0.5 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ (好ましくは $2 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ 、より好ましくは $3 \le [Si]$ / $[Zr] \le 4000$ 、最適には $3 \le [Si]$ / $[Zr] \le 2000$ の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0031]

また、第5発明改質銅合金にあっては、 $Zr量を、0.05 \le [P]$ / $[Zr] \le 250$ (好ましくは0.1 $\le [P]$ / $[Zr] \le 250$ 、より好ましくは0.5 $\le [P]$ / $[Zr] \le 150$ 、最適には1 $\le [P]$ / $[Zr] \le 100$)及び0.5 $\le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ (好ましくは1 $\le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ 、より好ましくは2 $\le [Si]$ / $[Zr] \le 4000$ 、最適には150 $\le [Si]$ / $[Zr] \le 2000$) の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0032]

なお、Zr量は微細化機能が発揮される限りにおいて可及的に少なくしておくことが好ましく、Zrを必要以上に過剰添加しておく必要はない。特に、Zn, Sn, Si, A1, Bi, Pbから選択される1種以上の元素を含有する銅合金であって、それらの含有量 [Zn] mass%、[Sn] mass%、[Si] mass%、[A1] mass%、[Bi] mass%及び[Pb] mass%が[Zn] +3×[Sn] +5×[Si] +3×[A1] +0.5×[Bi] +0.5×[Pb] \geq 15の条件を満たす改質銅合金にあっては、Zr量を0.002~0.03 mass%としておくことが好ましく、0.002~0.02 mass%としておくのが最適である。

[0033]

Pは、Zrと同様に、単独では鋳造構造の微細化を僅かに図ることができるにすぎないが、Zr又はZr, Siの存在下で顕著な微細化機能を発揮する。かかる微細化機能は、第1~第5発明改質銅合金の何れにおいても、P量を0.01mass%以上としておく



ことで発揮されるが、第1、第2及び第4発明改質銅合金にあって、Siを共添させない 場合は、P量を0.03mass%以上としておくことで顕著に発揮され、Siを共添さ せる場合は、P量を0.02mass%以上としておくことで顕著に発揮され、0.03 mass%以上としておくことでより顕著に発揮される。

[0034]

一方、P量が0.35mass%以上となると上記機能は飽和するが、Pを専ら微細化 元素として添加させる第1、第2及び第4発明改質銅合金では、当該合金本来の特性に悪 影響を及ぼすことなく結晶粒を効果的に微細化させるためには(第1及び第2発明改質銅 合金にあってはSiを共添させると否とに拘らず)、P量を0.25mass%以下とし ておくことが好ましく、0.2mass%以下としておくことがより好ましく、0.15 mass%以下としておくことが最適である。

[0035]

したがって、第3、第4及び第5発明改質銅合金では、P量を0.01~0.35ma ss%としておく必要があり、第4発明改質銅合金にあっては、Pを共添させる場合、P 量を $0.02\sim0.2$ mass%とすることが好ましく、 $0.03\sim0.15$ mass% としておくことがより好ましい。また、第1及び第2改質銅合金においては、Siを共添 させない場合には、P量を0.01~0.35mass%としておく必要があり、0.0 $1\sim0$. 25 mass%としておくことが好ましく、0. $03\sim0$. 2 mass%として おくことがより好ましく、0.03~0.15mass%としておくことが最適であり、 Siを共添させる場合には、P量を0.01~0.35mass%としておく必要があり 、 $0.01\sim0.25$ mass%としておくことが好ましく、 $0.02\sim0.2$ mass %としておくことがより好ましく、0.03~0.15mass%としておくことが最適 である。

[0036]

さらに、PをZr又はZr,Siと共添させることにより、当該合金特性に悪影響を与 えることなく結晶粒の微細化を効果的に図るためには、Pの含有量[P]mass%を、 上記した範囲において、Si共添の有無を考慮してZrの含有量 [Zr] mass%又は Siの含有量 [Si] との間に次のような関係が成立するように決定しておくことが好ま しい。

[0037]

すなわち、第1発明改質銅合金にあっては、P量を、Siを共添させると否とに拘わら ず、0.05 \leq [P]/[Zr] \leq 250 (好ましくは0.5 \leq [P]/[Zr] \leq 15 0、より好ましくは1≤ [P] / [Zr] ≤60、最適には2≤ [P] / [Zr] ≤35)の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0038]

また、第2発明改質銅合金にあっては、P量を、Siを共添させると否とに拘らず、0 . 05≦ [P] / [Zr] ≦250 (好ましくは0. 1≦ [P] / [Zr] ≦150、よ り好ましくは0. 12≦ [P] / [Zr] ≤60、最適には0. 15≦ [P] / [Zr] ≤35)の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0039]

また、第3発明改質銅合金にあっては、P量を、Siを共添させない場合0.05≤ [$P]/[Zr] \le 250$ (好ましくは0. $5 \le [P]/[Zr] \le 250$ 、より好ましく は1≦ [P] / [Zr] ≦100、最適には2≤ [P] / [Zr] ≤60) の関係が成立 するように決定しておくことが好ましく、またSiを共添させる場合には、0.05≤ 「 $P] / [Zr] \leq 250$ (好ましくは0. $1 \leq [P] / [Zr] \leq 250$ 、より好ましく は0.5≤[P]/[Zr]≤60)の関係が成立するように決定しておくことが好まし 130

[0040]

また、第4発明改質銅合金にあっては、P量を、0.05≤ [P] / [Z r] ≤250 (好ましくは 0.5 \leq [P] / [Zr] \leq 150、より好ましくは 1 \leq [P] / [Zr]

≦60、最適には2≦ [P] / [Zr] ≦35) の関係が成立するように決定しておくこ とが好ましい。

[0041]

また、第5発明改質銅合金にあっては、P量を、0.05≤ [P] / [Zr] ≤250 (好ましくは $0.1 \le [P] / [Zr] \le 250$ 、より好ましくは $0.5 \le [P] / [Z]$ r] ≤150、最適には1≤ [P] / [Zr] ≤100) の関係が成立するように決定し ておくことが好ましい。

[0042]

Siは、Zr,Pと同様に、単独では鋳造構造の微細化を僅かに図ることができるにす ぎないが、2rの存在下では顕著な微細化機能を発揮する。このような機能は、第1~第 5発明改質銅合金の何れにおいても、Pを共添させると否とに拘らず、Si量が0.01 mass%以上で発揮されるが、特に第1~第3発明改質銅合金にあっては、Si量が0 . 2mass%以上で顕著になり、0.4mass%以上でより顕著になる。特に、Si 量が2.0mass%以上である場合にPを共添すると、微細化機能は極めて顕著に発揮 されることになり、更に、Si量が2.5mass%以上では、Pの共添により、当該機 能が飛躍的に発揮されることになる。このように、Siによる微細化機能は、Pを共添さ せる場合により効果的に発揮され、微細化元素群の添加による微細化機能は、Zr+Si 、Zr+P、Zr+P+Siの順でより強く発揮されることになり、Zrのみを単独添加 した場合やZrを添加させずにP及び/又はSiを添加させた場合には効果的な微細化機 能は発揮されない。なお、かかる効果は、4mass%以上(特に10mass%以上) の2nを含有する銅合金においてより顕著となる。なお、Siは脱酸効果が大きいことか ら、合金溶解時においてZrに先行して添加することが好ましい。この場合、Siも、こ れが高融点且つ軽比重のものであるから、前述した Zrと同様に、粒状物(粒径:2~5 0mm程度) 又は薄板状物(厚み:1~10mm程度)の形態として、溶解炉内において 他の原料(バージン材又はスクラップ材等)の下層部に配置した状態で溶解させるように することが好ましい。例えば、薄板状物をなすSi材としては半導体製造工程で発生する 不良シリコン等を使用することができ、資源の有効利用を図ることができる。

[0043]

一方、第1~第5発明改質銅合金の何れにおいても、Pを共添させると否とに拘らず、 Siを5.0mass%を超えて過剰に添加すると、銅合金本来の特性である電気・熱伝 導性、加工性が低下することになる。また、Siの添加は、溶湯の湯流れ性を向上させ、 添加量に応じて強度、耐力及び疲労強度を向上させることができ、更に耐応力食割れ性、 耐脱亜鉛腐食性及び耐摩耗性も向上させることができるが、第4及び第5発明改質銅合金 においては、Siを5.0mass%を超えて添加しても添加量に見合った効果は得られ ない。また、Siを主として微細化機能を発揮させる目的で添加する第1~第3発明改質 銅合金にあっては、電気・熱伝導性等の特性の低下を可及的に抑制しつつ結晶粒の微細化 機能を効果的に発揮させるためには、Pを共添させない場合には、Si畳を1.0mas s%以下としておくのが好ましく、0.8mass%以下としておくのがより好ましく、 またPを共添させる場合には、4.8mass%以下としておくのが好ましく、4.5m ass%以下しておくのがより好ましく、4.0mass%以下としておくのが最適であ る。

[0044]

したがって、第4及び第5発明改質銅合金では、Pを共添させると否とに拘らず、Si 量を0.01~5.0mass%の範囲において所望する特性に応じて設定しておく必要 がある。例えば、 $4\sim30$ mass%(好ましくは $12.0\sim26.0$ mass%、より 好ましくは16.0~24.0mass%)のZn存在下でSiを2.0~4.5mas s% (好ましくは2.5~4.0mass%) 添加させると、チッププレーカ機能を有す るPb,Bi等を含有させない場合にも、Pbを大量に含有する場合と同等の快削性を確 保することができる。さらに、Pとの共添下においては、優れた被削性を確保することが できると共に、結晶粒を飛躍的ないし顕著に微細化することができる。Cu-Zn-Si

系合金において析出する κ 相, γ 相は、 P b 粒子とは全く特性が異なるが、 P b 粒子と同様にチッププレーカ機能を有することから、切削加工(外周切削,ドリル切削等)において細かく分断された切屑を生じさせ(切削処理性)、また切削抵抗の低減を実現するものであり、このような効果は、結晶粒の微細化を図ることによって、より顕著に発揮されることになる。すなわち、結晶粒の微細化により、 κ 相, γ 相が更に分断され且つ均一に分布することになるからである。一方、 S i を専ら微細化元素として使用する第1~第3改質銅合金においては、 Z r の存在下で効果的な微細化機能を発揮させるためには(P を共添させない場合)、 S i 量を 0. 0 1~5. 0 m a s s % としておく必要があり、 0. 2~5. 0 m a s s % としておくことが好ましく、 0. 3~4. 0 m a s s % としておくことがより好ましく、 0. 4~1. 0 m a s s % としておくのが最適であり、また P を 共添させる場合にあって Z r , P の存在下で効果的な微細化機能を効果的に発揮させるためには、 S i 量を 0. 0 1~5. 0 m a s s % としておく必要があり、 0. 3~4. 8 m a s s % としておくことが好ましく、 2. 5~4. 0 m a s s % としておくのが最適である。

[0045]

さらに、SiをZr又はZr, Pと共添させることにより、被改質銅合金をその特性を 悪影響を与えることなく結晶粒の微細化を効果的に図るためには、Siの含有量[Si] mass%を、上記した範囲において、Pを共添させるか否かを考慮してZrの含有量[Zr] mass%との間に次のような関係が成立するように決定しておくことが好ましい

すなわち、第1発明改質銅合金にあっては、Si量を、Pを共添させない場合には0.5 \leq [Si] / [Zr] \leq 5 0 0 0 (好ましくは5 \leq [Si] / [Zr] \leq 5 0 0 0 、より好ましくは1 0 \leq [Si] / [Zr] \leq 4 0 0 0 、最適には1 0 \leq [Si] / [Zr] \leq 2 0 0) の関係が成立するように決定しておくことが好ましく、またPを共添させる場合には0.5 \leq [Si] / [Zr] \leq 5 0 0 0 (好ましくは1 0 \leq [Si] / [Zr] \leq 4 0 0 0 、より好ましくは1 0 0 \leq [Si] / [Zr] \leq 3 0 0 0 、最適には1 5 0 \leq [Si] / [Zr] \leq 2 0 0 0) の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0046]

また、第2発明改質銅合金にあっては、Sillangleを共添させない場合には $0.5 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ (好ましくは $1 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ 、より好ましくは $2 \le [Si]$ / $[Zr] \le 4000$ 、最適には $3 \le [Si]$ / $[Zr] \le 2000$ の関係が成立するように決定しておくことが好ましく、またPを共添させる場合には $0.5 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ (好ましくは $1 \le [Si]$ / $[Zr] \le 4000$ 、より好ましくは $2 \le [Si]$ / $[Zr] \le 2000$ の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0047]

また、第3発明改質銅合金にあっては、Si量を、 $0.5 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ (好ましくは $2 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ 、より好ましくは $10 \le [Si]$ / $[Zr] \le 4000$ 、最適には $150 \le [Si]$ / $[Zr] \le 2000$) の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0048]

[0049]

また、第5発明改質銅合金にあっては、Si量を、0.5≤ [Si] / [Zr] ≤50 出証特2005-3057881 00 (好ましくは $1 \le [Si]$ / $[Zr] \le 5000$ 、より好ましくは $2 \le [Si]$ / $[Zr] \le 4000$ 、最適には $150 \le [Si]$ / $[Zr] \le 2000$) の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。

[0050]

ところで、 Znは Zrの酸化, 硫化ロスを防止し湯流れ性, 強度, 疲労強度, 耐摩耗性 ,被削性を向上させるものであるが、Znを含有する銅合金、例えば、CuとZnとSi , A l , X (S n , S b , A s , M g 等から選択される l 種以上の元素) , Y (P b , B i, Se, Te, Fe, Ni, Co, Cr等から選択される1種以上の元素)から選択さ れる 1 種以上の元素とからなる銅合金については、 Z_n 以外の元素の含有量 $[C_u]$ $[S_n]$ i] [A1] [X] [Y] mass%560 ≤ [Cu] $-3.5 \times [Si] -1.8 \times [Si]$ A 1] -0. 5× [X] +0. 5× [Y] +a× [Mn] ≤90の関係を有する場合に、 ZrとP及び/Siとを加添させることによる溶融固化時の結晶粒の微細化を極めて効果 的に実現することができる。このような微細化元素の添加による結晶粒の微細化度は被改 質銅合金の構成元素量に依存し、特に、Znを3.0mass%以上含有する場合におい ては、微細化を図る上で、61≤ [Cu] -3.5×[Si] -1.8× [Al] -0. $5 \times [X] + 0$. $5 \times [Y] + a \times [Mn] \le 88$ であることが好ましく、 $62 \le [Cu]$] -3. $5 \times [Si] -1$. $8 \times [Al] -0$. $5 \times [X] +0$. $5 \times [Y] +a \times [M]$ $n] \le 72$ であることがより好ましく、 $64 \le [Cu] - 3.5 \times [Si] - 1.8 \times [Cu]$ A 1] -0. 5× [X] +0. 5× [Y] +a× [Mn] ≤68であることが最適であり 、更に溶融状態から凝固する際に包晶反応にあずかることができれば特に顕著な微細化が 実現する。なお、上記各式において、aは[Mn]と[Si]との関係によって定められ る値であり、Mn量が0.5mass%以上であって且つ0.2×[Si]≤[Mn]≤ 3. $5 \times [Si]$ のときはa=2とし、これ以外の場合にはa=0. 5とする。なお、Znには、これを含有する銅合金の融点を大幅に下げる機能があり、例えば、30mass %のZnを添加することにより、融点を、純銅より約150℃下げることができ、従来の 青銅鋳物(JIS CAC406)より100℃下げることができる。したがって、Zn を含有させることにより、合金製造に要するエネルギコストや時間短縮を図ることが可能 となり、低圧鋳造,ダイキャスト等の金型使用の鋳造法におけるコスト問題(金型寿命) を解決することができる。このようなZnによる効果は、Siを共添させることにより、 より顕著に発揮される。

[0051]

Znを大量添加することにより又はZnとSiとを添加することにより、純銅に比して 融点が大幅(約200℃)に下がり、金型を用いた鋳造(低圧鋳造,スクイズ,ダイキャ スト、セミソリッド)が金型寿命に係るコスト面から優位となり、特に最近の技術である ニアネットシェイブまで可能なセミソリッドについては半溶融状態での流動性が要求され ることから、固相が微細化する本技術に特に好適である。例えば、Zn:16~25ma ss%及びSi:2.0~4.0mass%を含有するCu-Zn-Si系銅合金にあっ ては、これにΖr及びΡを添加させることにより、固相線温度が約850℃まで下がり、 この融点の低下等により、安価なFe系材製の鋳型を使用することができる。また、Zr 及びPを添加した当該Cu-Zn-Si系銅合金にあっては、半溶融時における固相の結 晶粒が0.01~0.05mm(平均結晶粒径)に微細化されるため、溶湯流動性に優れ 、ニアネットシェイプまで可能となる。さらに、当該Cu-Zn-Si系銅合金は、Pb やBiを大量に添加した銅合金と同等の実用的な被削性(切削時における切屑の分断性や 低切削抵抗性等に優れる)を有し且つ表面の仕上がり状態が非常に良いので、被切削加工 材として最適する。同時に、特別な結晶粒の微細化処理をする必要がないので、チクソー キャスティングやレオキャスティング等を含む半溶融鋳造法や注湯速度の早いダイキャス ト,スクイズキャスト,溶湯鍛造,低圧鍛造にとって最適な素材であるといえる。但し、 Z n 量が過剰であるため初晶が β 相であるか又は凝固直後の相組織が β 単相になると、 ZrとP及び/又はSiとの含有による微細化機能は殆ど発揮されず、効果的な結晶粒の微 細化は実現しない。

[0052]

また、Mgを含有するものである場合、その含有量は0.005mass%以上であることが好ましい。すなわち、銅合金原料の一部としてスクラップ材(廃棄伝熱管等)が使用されることが多いが、かかるスクラップ材にはS成分(硫黄成分)が含まれていることから、溶湯のS濃度が高くなって、ZrがSによって消費される虞れがある。しかし、Zr装入前に、溶湯に0.005mass%以上のMgを含有させておくと、溶湯中のS成分がMgSの形で除去され或いは固定されることから、上記した問題を生じない。ただし、Mgを過剰に添加すると、Zrと同様に酸化して、酸化物の巻き込み等の鋳造欠陥を生じる。なお、Mnについても、Mgほどではないが、S成分の除去作用がある。

[0053]

また、Snも、Znと同様に、単独では微細化効果に与える影響は少ないが、ZrとP及び/又はSiとの存在下では顕著な微細化機能を発揮する。Snは機械的性質(強度等),耐食性,耐摩耗性を向上させるものであり、更にデンドライトアームを分断させ、結晶粒を粒状化且つ微細化させる機能を有するが、かかる機能はZnの存在下で特に顕著に発揮される。また、Sn添加によって生成するγ相は溶融固化後における結晶粒の成長を抑制し、結晶粒の微細化に寄与する。

[0054]

また、Al は湯流れ性の向上及びZr の酸化,硫化ロスの防止を図り、Zr とP及び/又はSi とを共添させることによる鋳造段階における結晶粒の顕著な微細化効果に良好な影響を与える。また、Al は、Sn と同様に、デンドライトアームを分断させ、結晶粒を粒状化させる機能を有するものであり、さらに強度,耐摩耗性等も向上させる。

[0055]

【発明の効果】

[0056]

[0057]

本発明によれば、鋳造物(砂型鋳造、金型鋳造、低圧鋳造、連続鋳造、ダイキャスト、スクイズ、ロストワックス等の精密鋳造、セミソリッド(半溶融凝固法)又は溶湯鍛造により得られる鋳物製品, 鋳塊, インゴット, スラブ等)又はその構成材として好適に使用しうる銅合金を提供することができ、鋳造物の強度向上(被改質銅合金に比して、強度,耐力が10%~20%以上向上し、伸び等についても同等以上となる)、脆さの低減、薄肉化、軽量化、靭性の向上、衝撃特性の向上、延性の向上, 鋳造欠陥(ざく巣, ひけ巣,ホール,割れ等)の低減等を図り得て、複雑な形状や極端な大型, 小型形状をなすものを含めて高品質の鋳造物を得ることができる。また、本発明によれば、加工物(押出品, 圧

延品,鍛造品等)又はその構成材として好適に使用しうる銅合金を提供することができ、特に、熱間加工率が小さい(65~85%以下)ため鋳塊組織が完全に破壊されないことから結晶粒の加工による微細化を図ることができない場合にも、結晶粒が微細で加工性及び物性に優れた加工物を得ることができる。さらに、熱間での変形能に乏しいため、従来の銅合金(被改質銅合金)では熱間加工(熱間圧延,熱間押出,鍛造等)を行い得ないか或いは行い難った条件においても、当該加工を可能とすることができる。このように、本発明の改質銅合金は、鋳造物,加工物又はこれらの構成材として好適に使用することができるものであり、実用的価値の極めて大きいものである。特に、金型鋳造や連続鋳造による鋳造物(鋳物製品)については、被改質銅合金の熱間押出材や抽伸材と同等の結晶粒度、強度を有することから、これら押出材,抽伸材(又はこれらを原材料とする鍛造用素材)の代用品として使用することができ、押出等の加工工程を省略することが可能となり、大幅な製作コストの低減及び省エネルギー化を図ることができる。

[0058]

ところで、従来の微細化手法、例えば冒頭で述べた(B)の微細化手法によっては、結晶粒の微細化を実現できたとしても、ハードスポット(局部的な硬質物)の形成によりバフ仕上面の外観を損なうことになったり、強度が向上しても延性が逆に低下したりする虞れがある。しかし、本発明による結晶粒の微細化ではこのような問題を生じることがなく、結晶粒が微細化されることにより、鋳造物を軽塑性加工(かしめ等)や切削加工した場合にもその加工品表面が美麗で滑らかであり、バフ仕上面も頗る良好である。さらに、本発明により結晶粒を微細化した鋳造物(鋳物製品等)は、脱亜鉛腐食、応力腐食割れ、エロージョンコロージョン等に対する耐食性に極めて優れるものである。

【実施例】

[0059]

表1~表5に示す組成の銅合金No.1~No.50並びに銅合金No.1a~No. 50a(No. 3b、No. 34b、No. 38b及びNo. 38cを含む)を、次のよ うな鋳塊A,B、熱間加工材C,D,E及び鋳物F,Gとして得た。ここに、銅合金No . Xは、銅合金No. Xa, Xb, Xcに含まれない微細化元素群(ZrとP及び/又は Siとからなる)又はその一部の元素を除いて、構成元素を当該銅合金No.Xa,Xb ,Xcと同一とする本発明の改質銅合金である。また、銅合金No.Xa,Xb,Xcは 、これに含まれない微細化元素群又はその一部の元素を除いて、構成元素を改質銅合金N o. Xと同一とする被改質銅合金である。例えば、被改質銅合金No. laは、微細化元 素群の一部である2rを含有しない点を除いて、構成元素を改質銅合金No.1と同一と するものである。また、被改質銅合金No.38aはZr,Pを含有しない点を除いて、 被改質銅合金No.38bはPを含有しない点を除いて、また被改質銅合金No.38c は2rを含有しない点を除いて、何れも、改質銅合金No.38と構成元素を同一とする ものである。なお、表1~表17において「No. Ya (No. Xa)」で示す被改質銅 合金No.Yaは、改質銅合金No.Xaと同一の銅合金であることを意味している。例 えば、表1において「No.8a(7a)」と表示する被改質銅合金No.8aは被改質 銅合金No. 7aと同一の銅合金である。

[0060]

鋳塊Aは、表1~表5に示す組成の合金材料(No.48~No.50及びNo.48 a~50 aを除く)を電気炉で溶解した上、200℃に予熱した鉄製鋳型に鋳込むことによって得られた円柱形状(直径:40 mm, 長さ:280 mm)のものである。

[0061]

鋳塊Bは、表1~表4に示す組成の合金材料(表13~表15に表示されない合金No.のものを除く)を電気炉で溶解した上、砂型に鋳込むことによって得られた、鋳塊Aと同一の円柱形状(直径:40mm,長さ:280mm)のものである。なお、各鋳塊A,Bについては、各々、後述するテストに必要な数を製造した。

[0062]

そして、鋳塊Aについて溶解固化時における初晶及び溶融固化後の常温状態における相

組織を確認すると共に、鋳塊Aの中央部分を切断して、その切断面を硝酸でエッチングした上、そのエッチング面における結晶粒の平均径(平均結晶粒径)を測定した。なお、平均結晶粒径は、それが0.5mm未満のものについては、金属顕微鏡を使用して測定した。その結果は、表6~表10に示す通りであった。また、鋳塊Bについても、同様に、溶解固化時における初晶及び溶融固化後の常温状態における相組織を確認すると共に、鋳塊Bの中央部分を切断して、その切断面を硝酸でエッチングした上、そのエッチング面における結晶粒の平均径(平均結晶粒径)を測定した。その結果は、表13~表15に示す通りであった。

[0063]

また、各鋳塊A,BからJIS Z 2201に規定する10号試験片を採取し、この試験片についてアムスラー型万能試験機による引張試験を行い、耐力 (0.2%耐力)、疲労強度、引張強さ及び伸びを測定した。その結果は、表6~表10及び表13~表15に示す通りであった。なお、疲労強度は、鋳塊Bについては測定せず、鋳塊Aについては一部のものについて測定した(測定しないものは表6~表10において表示しないか、空欄としてある)。

[0064]

表6~表10及び表13~表15から明らかなように、改質銅合金は、その殆どが、微細化元素を除いて構成元素を同一とする被改質銅合金に比して、平均結晶粒径が1/10以下に微細化されており、微細化元素を加添することにより、鋳造段階での結晶粒を大幅に微細化できることが理解される。

[0065]

これらのことから理解されるように、鋳造構造の大幅な微細化は、Zr, P, Si の何れかを単独で含有することによっては又はP及びSi を添加することによっては実現することができず、ZrとP及び/又はSi とを含有することによってのみ実現するものであり、特に、Zr, P又はZr, P, Si を含有することによってより顕著な微細化が行われるのである。特に、微細化の程度は、添加される微細化元素により、Zr+Si, Zr+P+Zr+P+Si の順で大きくなっている。

[0066]

ところで、図1、図5、図7、図9、図11及び図13~図17は、改質銅合金No.38~No.47からなる鋳塊Aのエッチング面写真であり、図2~図4、図6、図8、図10及び図12は、被改質銅合金No.38a、No.38b、No.38c及びNo.39a~No.42aからなる鋳塊Aのエッチング面写真である。これら図1~図17から明らかなように、被改質銅合金については鋳造構造におけるミクロ組織が鋳物特有の樹枝状晶たるデンドライト形状となっているが、改質銅合金については鋳造構造におけるマクロ組織及びミクロ組織の何れにおいても微細化が実現されており、デンドライトネットワーク形状ではなく、デンドライトが分断された形状又は円形、楕円形状、十字形状、針状形状若しくは多角形形状をなしており、円形状又はこれに近い非円形状をなしている

[0067]

また、初晶が α 相であり且つ溶融固化後の常温状態における相組織が面積比率 50%以下の β 相を有するものである場合には、平均結晶粒径の微細化程度が極めて大きく、 β 相が 20%以下であって β 相が α , α , α , α , α , α , α 相に相変化しているものについては当該微細化程度が更に大きい。したがって、鋳造構造の大幅な微細化を実現するためには、このような相組織をなすようにしておくことが好ましい。

[0068]

また、表6~表10と表13~表15とを比較すれば明らかなように、改質銅合金については、鋳塊A, Bの何れにおいても、つまり金型(鉄製鋳型)及び砂型の何れを使用して鋳造した場合にも、平均結晶粒径の微細化にほとんど差がない。したがって、本発明によれば、鋳造条件に拘らず結晶粒の微細化を図ることができ、既存の鋳造設備をそのまま使用して微細鋳造を実現することが可能となる。

[0069]

さらに、表6~表10及び表13~表15から明らかなように、改質銅合金は、これに対応する被改質銅合金に比して、耐力等の特性が同等以上となっている。特に、耐力については大幅に向上している。したがって、微量の微細化元素を添加することによっては、銅合金本来の特性に悪影響を及ぼすことが全くなく、むしろ結晶粒の微細化により当該特性が向上することが理解される。

[0070]

なお、鋳塊A, Bをバフ仕上したところ、改質銅合金については、何れも、バフ仕上を容易に行なうことができ、ハードスポットの発生もなく、鋳肌面を極めて滑らかにすることができた。

[0071]

熱間加工材 C , D , E は、鋳塊 A を 7 5 0 C に加熱して所定の押出比,加工率で押出することによって得られた押出材である。すなわち、熱間加工材 C は、改質銅合金 N o . 2 5 , N o . 3 0 , N o . 3 8 , N o . 4 5 , N o . 4 6 及び被改質銅合金 N o . 2 4 a , N o . 2 5 a , N o . 3 0 a , N o . 3 8 a , N o . 3 8 b の鋳塊 A を押出比:4 , 加工率:7 5 %で押出すことによって得られた直径 2 0 mmの丸棒状の押出材であり、熱間加工材 D は、改質銅合金 N o . 2 5 , N o . 3 0 , N o . 3 8 , N o . 4 5 , N o . 4 6 及び被改質銅合金 N o . 2 4 a , N o . 2 5 a , N o . 3 0 a , N o . 3 8 a , N o . 3 8 b の鋳塊 A を押出比:9 , 加工率:8 9 %で押出すことによって得られた直径 1 3 . 3 mmの丸棒状の押出材である。また、熱間加工材 E は、改質銅合金 N o . 2 4 , N o . 2 5 , N o . 3 0 , N o . 3 2 , N o . 3 4 , N o . 3 5 , N o . 3 8 , N o . 4 5 , N o . 4 6 及び被改質銅合金 N o . 2 4 a , N o . 2 5 a , N o . 3 0 a , N o . 3 2 a , N o . 3 4 a (N o . 3 5 a) , N o . 3 4 b (N o . 3 5 b) , N o . 3 8 a , N o . 3 8 b の鋳塊 A を一辺長さ 1 0 mmの断面六角の柱形状に押出すことによって得られた異型材である。

[0072]

そして、改質銅合金No. 24, No. 25, No. 30, No. 38及び被改質銅合金No. 24a, No. 25a, No. 30a, No. 38a, No. 38bの各熱間加工材C, Dについて、上記したと同様にして平均結晶粒径を測定すると共に、JIS Z 201に規定する10号試験片を採取して、この試験片について、アムスラー型万能試験機による引張試験を行って耐力(0. 2%耐力)、疲労強度、引張強さ及び伸びを測定した。その結果は、表16に示す通りであった。なお、疲労強度は、No. 24, No. 24aの各熱間加工材C, Dについてのみ測定した。

[0073]

また、各熱間加工材C, D, Eについて、表面形態の評価(主としてウロコ状の欠陥の有無)を視覚により行なった。その結果は表17に示す通りであり、表17においては、表面に全く欠陥のないものについては「〇」で、一部に欠陥は認められるものの工業生産レベルから問題のないものについては「△」で、表面や角部がうろこ状になっている等、工業生産レベル上、問題のあるものについては「×」で示した。

[0074]

表16から明らかなように、被改質銅合金については、加工材C, Dにおける平均結晶粒径は鋳塊Aに比して小さくなっているが、その微細化度は、加工率:89%の加工材Dと加工率:75%の加工材Cとで大きく異なる(加工率が小さい場合には、熱間加工による結晶粒の微細化が効果的に行われない)。一方、改質銅合金については、加工率の小さい(75%)加工材Cと加工率の高い(89%)加工材Dとで、微細化度が殆ど変わらず、鋳塊Aの平均結晶粒径ともさほど変わらない。また、改質銅合金については、加工率の低い加工材Cでも、加工率の高い被改質銅合金加工材Dよりも平均結晶粒径が小さくなっている。さらに、改質銅合金については、鋳塊Aでも、加工率の高い被改質銅合金加工材Dよりも平均結晶粒径が同等以下となっている。

[0075]

したがって、本発明によれば、熱間加工を行わない又は行い得ない鋳造物や高い加工率 (一般に、80%以上)で加工し得ない加工物についても、結晶粒の微細化による特性の大幅な向上を図ることができる。また、金型鋳造や連続鋳造による鋳造物 (鋳物製品)については、被改質銅合金の熱間加工材 (押出材等)と同等以上の結晶粒微細化を実現することができ、そのための強度等の面においても、当該熱間加工材の代用品として使用することができ、押出等の加工工程を省略することが可能となり、大幅な製作コストの低減及び省エネルギー化を図ることができる。

[0076]

[0077]

また、前記改質銅合金及び被改質銅合金の一部について、鋳塊Aから採取した試験片を使用して、導電率を測定した。その結果は、表8及び表9に示す通りであった。なお、導電率(%IACS)は、国際標準軟銅の体積比抵抗($17.241 \times 10 - 9 \mu \Omega \cdot m$)を当該合金の体積比抵抗で除した値の百分率比である。

[0078]

表8及び表9から明らかなように、改質銅合金の導電率は被改質銅合金の導電率と同等であり(一部は、むしろ、導電率が向上している)、微量の微細化元素(特に、Zr)を加添することによっては、導電率が大きく低下するようなことがないことが理解される。

[0079]

また、一部の改質銅合金及び被改質銅合金について、その耐食性を確認するために、次のようなエロージョンコロージョンテスト、「ISO 6509」に規定される脱亜鉛腐蝕試験及び「JIS H3250」に規定される応力腐蝕割れ試験を行なった。

[0080]

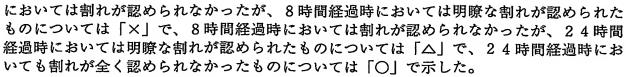
すなわち、鋳塊Aから切り出した試料に、口径2mmのノズルを使用して、300の温度条件下で3%の食塩水を11m/sの流速で当てて、エロージョンコロージョンテストを行ない、48時間が経過した後の腐食減量を測定した。その結果は、表8に示す通りであった。

[0081]

また、「ISO 6509」の脱亜鉛腐蝕試験については、鋳塊Aから採取した試料を、暴露試料表面が当該押出材の押出し方向に対して直角となるようにしてフェノール樹脂材に埋込み、試料表面をエメリー紙により1200番まで研磨した後、これを純水中で超音波洗浄して乾燥した。かくして得られた被腐蝕試験試料を、1.0%の塩化第2銅2水和塩(CuCl2 ・2H2O)の水溶液(12.7g/l)中に浸漬し、75 $^{\circ}$ 0の温度条件下で24時間保持した後、水溶液中から取出して、その脱亜鉛腐蝕深さの最大値(最大脱亜鉛腐蝕深さ)を測定した。その結果は、表5 $^{\circ}$ 表8に示す通りであった。

[0082]

また、「JIS H3250」の応力腐蝕割れ試験については、鋳塊Aから採取した板状の試料(幅:10mm,長さ:60mm,厚さ:5mm)を、45°をなすV字状(屈曲部アール:5mm)に折曲する(引張残留応力を付加する)と共に脱脂,乾燥処理を施した上で、12.5%のアンモニア水(アンモニアを等量の純水で薄めたもの)を入れたデシケータ内のアンモニア雰囲気(25°C)中に保持させた。そして、所定の保持時間(暴露時間)が経過した時点で、試料をデシケータから取り出して、10%の硫酸で洗浄した上、当該試料の割れの有無を拡大鏡(10倍)で観察し、判定した。その結果は、表8~表10に示す通りであった。表8~表10においては、アンモニア雰囲気中での保持時間が2時間である場合に明瞭な割れが認められたものについては「 $\times \times$ 」で、2時間経過時



[0083]

以上のような耐食性確認試験を行なった結果、表8~表10に示す如く、改質銅合金は、何れも、被改質銅合金と同等又はそれ以上の耐食性を有することが確認された。

[0084]

鋳物 F は、表 5 に示す改質銅合金 N o . 4 8 , N o . 4 9 及びこれらに対応する被改質 銅合金 N o . 4 8 a (又は N o . 4 9 a) の実鋳物として実操業の低圧鋳造によって得た ものであり、図 1 8 に示す如く、一対の水道メータ本体を有するものである。

[0085]

そして、鋳物下について、溶解固化時における初晶及び溶融固化後の常温状態における相組織を確認すると共に、図18に示す如く、水道メータ本体の流入出口部Aを切断して、その切断面を硝酸でエッチングした上、そのエッチング面における結晶粒の平均径(平均結晶粒径)を前記同様にして測定すると共に、当該エッチング面を図19~図21に示す如く、写真撮影した。また、図18に示す如く、鋳物下の湯道部Bから採取したJIS 2201に規定する10号試験片を採取し、この試験片について、アムスラー型万能試験機による引張試験を行って耐力(0.2%耐力)、引張強さ及び伸びを測定した。これらの結果は、表11に示す通りであった。

[0086]

表11及び図19~図21から明らかなように、鋳物Fについても、改質銅合金は、被改質銅合金に比して、結晶粒が大幅に微細化されており、また耐力、引張強さ及び伸びの何れについても向上している。したがって、鋳塊Aについて前述した改質銅合金の特性,利点は、実鋳物についてもそのまま担保されることが確認された。

[0087]

また、実鋳物Fの底部Cを切離して、図22に示す如く、その切離部分の内面におけるひけ部Dを観察すると共に、ひけ部Dの断面(図22のE-E線に沿う断面)を観察したところ、改質銅合金No.48及びNo.49については、図23,図24及び図25,図26に示す如く、ひけ部Dの表面は極めて滑らかであり欠陥もなかったが、被改質銅合金No.48a(No.49a)については、図27,図28に示す如く、ひけ部Dに明瞭な欠陥が存在しており、又ひけの深さが深く、改質銅合金の鋳造性は被改質銅合金に比して大幅に向上することが確認された。

[0088]

また、表 $2 \sim$ 表 5 に示す組成の銅合金材料(その一部)を使用してターターテスト(t a t u r s h r i n k a g e t e s t) を行い、内びけ部分の形態及びその近傍におけるポロシティ,ホール,ざく巣等の欠陥の有無により、鋳造性を評価した。鋳造性の評価は、図 2 9 (A) に示す如く、内びけ部分の形態が滑らかで且つその最終凝固部においてポロシティ等の欠陥が生じていないものを「良」とし、同図(C)に示す如く、内びけ部分の形態が滑らかでなく顕著な凹凸形状をなしており且つその最終凝固部においてポロシティ等の欠陥が明瞭に生じたものを「不良」とし、同図(B)に示す如く、「良」とも「不良」とも評価し得ない中間のものを「やや不良」とした。その結果は、表 1 7 に示す 良」を「X」で示してある。なお、銅合金X0 の X1 を「X2 で示してある。なお、銅合金X3 の X4 9 及びX5 の X6 の X7 を X7 を X7 の X7 を X8 の X9 を X9 を

[0089]

表17及び表18に示すターターテストの結果から明らかなように、改質銅合金については、その極く一部が「やや不良」であるものの、その大部分は「良」であった。一方、被改質銅合金については、「不良」も含めて区々であり、改質銅合金は、被改質銅合金に

比して、結晶粒の微細化により鋳造性が極めて優れるものであることが確認された。また、表17から明らかなように、鋳物Fの溶湯を使用して行ったNo.49及びNo.48 a (No.49a) についてのターターテストは、実鋳物Fと略同様の結果が得られることが理解される。すなわち、かかるターターテストは低圧鋳造,金型鋳造,砂型鋳造等と同等の鋳造手法であることから、改質銅合金については、一般的な鋳造においては勿論、低圧鋳造等においても欠陥のない高品質の鋳造物を得ることが理解される。したがって、改質銅合金については、欠陥がなく極めて高品質の鋳造物を得られることが理解される。

[0090]

鋳物Gは、表5に示す改質銅合金No.50及び被改質銅合金50aを原料として実操業により得た大型鋳造物(厚み:190mm、幅900mm、長さ:3500mmのインゴット)である。

[0091]

鋳物 G について、溶解固化時における初晶及び溶融固化後の常温状態における相組織を確認し、また当該鋳物 G を切断して、その切断面を硝酸でエッチングした上、そのエッチング面における結晶粒の平均径(平均結晶粒径)を前記同様にして測定すると共に、当該エッチング面を図30及び図31に示す如く、写真撮影した。また、鋳物 G から採取した J I S Z 2201に規定する10号試験片を採取し、この試験片について、アムスラー型万能試験機による引張試験を行って耐力(0.2%耐力)、引張強さ及び伸びを測定した。これらの結果は、表12に示す通りであった。

[0092]

表12及び図30,図31から明らかなように、大型の鋳物Gについても、小型の鋳物Fと同様に、改質銅合金は、被改質銅合金に比して、結晶粒が大幅に微細化されており、また耐力、引張強さ及び伸びの何れについても向上している。したがって、鋳塊A及び小型鋳物Fについて前述した改質銅合金の特性、利点は、大型鋳物についてもそのまま担保されることが確認された。

[0093]

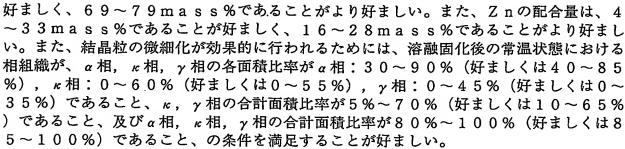
以上のように、本発明の改質銅合金は、ZrとP及び/又はSiとを微量添加することにより、これらの微細化元素又はその一部を含有しない点を除いて構成元素を同一とする被改質銅合金に比して、溶融固化時の結晶粒径及び加工後の結晶粒径を大幅に小さくすることができ、その結果、被改質銅合金が本来有する特性を何ら損なうことなく、むしろ、その特性を向上させることができるものである。

[0094]

本発明によれば、Zr+P, Zr+Si, Zr+P+Si を含有しない銅合金(被改質 頭合金)であれば、その組成の如何に拘らず、当該銅合金に含有されない微量のZr, P, Si を加添することにより、当該銅合金を上記した如く効果的に改質することができる。例えば、表 19 に示す被改質銅合金 $No.101\sim No.124$ については、これに含有されないZr、Zr+P、Zr+Si 又はZr+P+Si を加添させることによって、溶融固化時における結晶粒が微細化した銅合金(本発明の改質銅合金)に改質することができる。

[0095]

すなわち、被改質銅合金No. 101は、表19~表21に示す配合量でCuとSiと ZnとP, Sn, Sb, As, Pb, Bi, Se, Te, Mg, Al, B, Ti, C, Mn, Ni, Cr, Fe から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pe 被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZrを加添することにより、またPe 被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr又は Zr+Pe 加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。Mn及び/又はNi を被改質銅合金の必須元素として選択する場合には、 Mn_x Si_y 及び/又はNi Si_y の形でSi が消費されるため、これらの含有量を、1.8+(1/3) ([Mn]+[Ni]) \leq [Si] \leq 3. 5+(1/3)([Mn]+[Ni])の関係が成立するように決定しておくことが好ましい。なお、Cu0配合量は、65~92mass%であることが



[0096]

また、被改質銅合金No. 102は、表19~表21に示す配合量でCuとSiとZnとP, Sn, Sb, As, Pb, Bi, Se, Te, Mg, Al, Mn, Ni, Co, C から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pe被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZrを加添することにより、またPeを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr又はZr+Pe加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。なお、Cuの配合量は、65~92 mass%であることが好ましく、78~92 mass%であることがより好ましい。また、Znの配合量は、4~33 mass%であることが好ましく、4~16 mass%であることがより好ましい。また、結晶粒の微細化が効果的に行われるためには、溶融固化後の常温状態における相組織が、 α 相、 α 4 の各面積比率が α 4 相: 150%であること、1000%であることが好ましい。

[0097]

また、被改質銅合金No. 103は、表19~表21に示す配合量でCuとSiとZnとSn, Sb, As, P, Mg, Al, B, C, Ni, Fe, Coから選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pを被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZrを加添することにより、またPを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr又はZr+Pを加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。なお、Cuの配合量は、61~92 mass%であることが好ましく、65~92 mass%であることがより好ましい。また、Znの配合量は、4~33 mass%であることが好ましい。

[0098]

また、被改質銅合金No. 104は、表19~表21に示す配合量でCueZneSn, Sb, P, As, Pb, Bi, Se, Te, Mg, Al, B, Ti, Ni, Fe から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pe被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZrVueZr+Sie加添することにより、またPeを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr+P、Zr+SiVueZr+P+Sie を加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。なお、Cuの配合量は、61~92 mass8%であることが好ましく、2n0配合量は、8~38 mass8%であることが好ましい。

[0099]

また、被改質銅合金No. 105は、表19~表21に示す配合量でCubz Znbb 及び/又はBibp, Sn, Sb, As, Se, Te, Mg, Al, B, Mn, Ni, Fe から選択された 1 種以上の元素とを含有してなるもので、Pを被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZr 又はZr + Sibm を加添することにより、またPを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr + P, Zr + Si 又はZr + P + Si を加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。なお、Cu の配合量は60~88 mass%であることが好ましく、60~66 mass%であることがより好ましい。また、Zn の配合量は、8~38 mass%であることが好ましく、31~39 mass%であることがより好ましい。

[0100]

また、被改質銅合金No. 106は、表19~表21に示す配合量でCueznesneshe Znesneshe Z

[0101]

また、被改質銅合金No. 107は、表19~表21に示す配合量でCueZneMneSieNi, Pb, Bi, A1から選択された1種以上の元素とP, Sb, As, Se, Te, Mg, B, Ti, C, Fe, Cohoの選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pe被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZre加添することにより、またPeを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr又はZr+Pe加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。なお、Cuの配合量は、58~75 mass%であることが好ましく、58~70 mass%であることがより好ましい。また、Zn0 配合量は、8 ~ 38 mass%であることが好ましく、20 ~ 38 mass%であることがより好ましい。

[0102]

また、被改質銅合金No. 108は、表19~表21に示す配合量でCueZneSneP, Sb, As, Pb, Bi, Se, Te, Mg, Al, B, Ti, Ni, Fe から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pe被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZrVはZr+SieD を加添することにより、またPe 被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr+P、Zr+SiV はZr+P+SieD を加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。なお、Cuの配合量は61~92 mass8%であることが好ましく、Znの配合量は4~38 mass8%であることが好ましい。

[0103]

また、被改質銅合金No. 109は、表19~表21に示す配合量でCuとZnとA1とP, Sn, Sb, As, Pb, Bi, Se, Te, Mg, Al, B, Mn, Ni, Co, Fe から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pe 被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZr 又はZr+Si を加添することにより、またPe 被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr+P、Zr+Si 又はZr+P+Si を加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。なお、Cu の配合量は $61\sim92$ mass%であることが好ましく、Zn の配合量は $8\sim38$ mass%であることが好ましい。

[0104]

また、被改質銅合金No. 110は、表19~表21に示す配合量でCu E Zn E Ni E Sn, Sb, As, Mg, Al, Ti, C, Mn, Cr, Co から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、前記した配合量でZr + P、Zr + Si Zt Zr + P + Si E m添することにより、本発明の改質銅合金となすことができる。なお、<math>Cu の配合量は、 $58 \sim 75$ mass%であることが好ましく、 $58 \sim 70$ mass%であることがより好ましい。また、Zn の配合量は、 $8 \sim 38$ mass%であることが好ましく、 $10 \sim 37$ mass%であることがより好ましい。

[0105]

また、被改質銅合金No. 111は、表19~表21に示す配合量でCuとPとCoとZn, Sn, Mg, Al, Ti, Ni, Co, Fe から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、前記した配合量でZr又はZr+Si を加添することにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0106]

また、被改質銅合金No. 112は、表19~表21に示す配合量でCuとSnとNiとP, Zn, Pb, Te, Mg, Al, B, Ti, Mn, Ni, Co, Fe から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pを被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZr又はZr+Siを加添することにより、またPを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr+P+Siを加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0107]

また、被改質銅合金No. 113は、表19~表21に示す配合量でCuとMgとP, Zn, Sn, Al, Tiから選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pを被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZr又はZr+Siを加添することにより、またPを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr+P、Zr+Si又はZr+P+Siを加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0108]

また、被改質銅合金No. 114は、表19~表21に示す配合量でCuとSiとNiとP, Zn, Sn, Mg, Al, B, Ti, C, Mn, Cr, Coから選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pを被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZrを加添することにより、またPを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr又はZr+Pを加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0109]

また、被改質銅合金No. 115は、表19~表21に示す配合量でCuとSnとP, Zn, Sb, Mg, Al, Ti, Mn, Ni, Cr, Coから選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pを被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZr又はZr+Siを加添することにより、またPを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr+P、Zr+Si又はZr+P+Siを加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0110]

また、被改質銅合金No. 116は、表19~表21に示す配合量でCuとSnとPb及び/又はBiとPp, Zn, Sb, Se, Mg, Al, Ti, Mn, Niから選択された 1種以上の元素とを含有してなるもので、Pe被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZr又はZr+Siを加添することにより、またPeを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr+Pp+pp0、pp1、pp2、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp3、pp4、pp3、pp4、pp3、pp4、pp4、pp5 pp8、pp9 pp9 pp

[0111]

また、被改質銅合金No. 117は、表19~表21に示す配合量でCuとPb及び/又はTeとP, Zn, Sn, Te, Mg, A1, Ti, Ni, Fe から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pe被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZr又はZr+Siを加添することにより、またPeを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr+P+Zr+Si0を加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0112]

また、被改質銅合金No. 118は、表19~表21に示す配合量でCuとSiとZn, P, Sn, Mg, Al, Ti, Mn, Ni, Cr から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pを被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZrを加添することにより、またPを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr又はZr+Pを加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0113]

また、被改質銅合金No. 119は、表19~表21に示す配合量でCuとTiとZn, Sn, Mg, Al, C, Niから選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、前記した配合量でZr+P、Zr+Si又はZr+P+Siを加添することにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0114]

[0115]

また、被改質銅合金No. 121は、表19~表21に示す配合量でCuとA1とSi, Zn, Sn, Pb, Bi, Se, Te, Mg, Ti, C, Mn, Ni, Co, Fe から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Si を被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZr又はZr+Pを加添することにより、またSi を被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr+P、Zr+Si又はZr+P+Siを加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0116]

また、被改質銅合金No. 122は、表19~表21に示す配合量でCuとNiとZn, Sn, Mg, A1, B, Ti, C, Mn, Cr, Co, Fe から選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、前記した配合量でZr+P、Zr+Si 又はZr+P+Si を加添することにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0117]

[0118]

また、被改質銅合金No. 124は、表19~表21に示す配合量でCuとCrとP, Zn, Sn, Mg, Al, Ti, Ni, Co, Fe, Agから選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、Pを被改質銅合金の必須元素として選択する場合には前記した配合量でZr又はZr+Siを加添することにより、またPを被改質銅合金の必須元素として選択しない場合には前記した配合量でZr+P、Zr+Si又はZr+P+Siを加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0119]

また、被改質銅合金No.125は、表19~表21に示す配合量でCuとZrとZn, Sn, Mg, Al, Ti, Fe, Agから選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、前記した配合量でP、Si 又はP+Si を加添させることにより、本発明の改質 銅合金となすことができる。

[0120]

また、被改質銅合金No.126は、表19~表21に示す配合量でCuとPとZn, Sn, Mg, Al, Ti, Fe, Agから選択された1種以上の元素とを含有してなるもので、前記した配合量でZr又はZr+Siを加添させることにより、本発明の改質銅合金となすことができる。

[0121]

なお、CuとZnとSi, Al, X (Sn, Sb, As, Mg等から選択される1種以 出証特2005-3057881 上の元素), Y (Pb, Bi, Se, Te, Fe, Ni, Cr等から選択される1種以上の元素)から選択される1種以上の元素とからなり且つZnを3mass%以上含有する銅合金No. 101~No. 110を、これにZr、Zr+P、Zr+SiZtZr+P+SiZtZr+P +SiZtZr+P +

【産業上の利用可能性】

[0122]

本発明の改質銅合金は、鋳造性、導電性、熱伝導性、高機械的性質が要求される一般的 機械部品、高度の導電性,熱伝導性が要求される電気用ターミナル,コネクタ、ロウ付け を容易に行い得ることが要求される電気部品、鋳造が容易であることが要求される計器部 品、機械的性質に優れることが要求される給排水金具、建築用金具、日用品・雑貨品、強 度, 硬度が高いこと及び耐食性, じん性に優れることが要求される船用プロペラ, 軸受, 弁座, 弁棒, 締め付け金具, クランプ、高度の強度, 硬度, 耐摩耗性が要求されるバルブ ,ステム,ブッシュ,ウォームギヤ、耐圧性,耐摩耗性,被削性,鋳造性が要求されるバ ルプ、ポンプ胴体、羽根車、給水栓、水道用弁、継手、スプリンクラー、コック、水道メ ータ,止水栓,スリーブ、硬度及び耐摩耗性に優れることが要求される摺動部品,油圧シ リンダ、シリンダ、歯車、釣り用リール、強度、耐食性、耐摩耗性に優れることが要求さ れるボルト,ナット、単純形状の大型鋳物に適し且つ高い強度と耐食性,耐摩耗性に優れ ることが要求される化学用機械部品、耐圧性、耐摩耗性、被削性に優れることが要求され るバルブシュー, 袋ナット, ヘッダー給水栓部品、展延性, 耐疲労性, 耐食性が要求され る摺動片軸受、耐食性、耐海水性が要求される熱交換器、熱交換器用管板、船舶用部品、 被削性、展延性に優れることが要求されるスピンドル等として又はその構成材として好適 に使用することができる。

[0123]



銅合金No.					合金組]成	(mas	s %)					
мишто.	Cu	Zr	P	Si	Zn	Sn	Mg	Pb	Bi	Ni	Cr	Co	Ag
1	99. 87	0. 040	0.04						1	1-		1	0. 05
1a .	99. 91		0.04				-	1	1	1	 	1 -	0. 05
2	99. 40	0. 150	0.05					1	 	 	0.40	 	
2a	99.45	0. 150						1		1	0.40	 	
3	99. 38	0. 030	0.09		0.08	0.1	 		+	†	-	0.3	
3a	99. 47	0. 030			0.08	0. 1		 	1-	-		0.3	
3b	99. 41		0.09		0.08	0.1	<u> </u>	1	 			0.3	
4	99. 32	0. 040	0.04				0. 600	1	\vdash	 		10.0	
4a	99. 36		0.04		1		0.600	-	 			 	
5	97. 49	0. 030	0.08		0. 10	1.5		1	-	0.8		 	
5а	97.32		0.08		0. 10	1.5		 		1			
6	97. 58	0.030	0.09			2. 2	0. 003	 	+	0.1			
6a	97. 62		0.08			2. 2	0. 003	 	\vdash	0.1			·
7	95. 80	0.019	0.08			4. 1		1	 				
7a	95. 81		0,09			4. 1	<u> </u>		1				
8	95. 70	0. 007	0.09	0.10	-	4. 1		<u> </u>	 				
8a (7a)	95. 81		0.09		<u> </u>	4. 1		 	-			-	
9	93, 91	0.045	0. 05		0. 30	4. 5		1. 2	 				
9a	93. 84	0.060			0. 30	4. 6		1. 2	\vdash				
10	94. 30	0. 030	0. 07			4. 5			1.1				
10a	94. 35	0.050				4. 5			1.1			\dashv	

[0124]

【表2】

動合金N o. 11 11a 12 12 12a(11a) 13a 14a 15a 15a 15a 17 17a 17a 18a 19	Cu 99. 44 99. 47 99. 47 99. 85 96. 78 96. 90 97. 81 97. 90 91. 96 96. 43 96. 43 96. 41 81. 20	2r 0.030 0.040 0.040 0.040 0.050 0.040 0.040	0.03 0.03 0.03 0.05 0.05 0.05 0.06 0.06 0.06 0.06	Si 0. 52 0. 52 0. 52 0. 3. 80 3. 80 3. 80 3. 90 3. 90	2n 2	福 切 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(Hamas 1.1	8 %) A1 A1 A1 B. 00 B. 00 B. 00 C. 25 C. 25 C. 25	N N N N N N N N N N N N N N N N N N N	8	Fe Fe	1 e 0 0 2 0 0 2 0 0 2 0 0 2 0 0 2 0 0 0 2 0	eg 6 - 6 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	C 0 0004 0 0 0005	
19a (18a)	81. 20			3.80	15.00										
20		0.030		0.50	8. 12	2.2				0 -					
7.00	87.80		0.09	1. 90	9.88	0.3				0.07					

[0125]

【表3】

個人会と						合金組成	成 (me	(0)	8 %)						
. O Z	3	Zr	۵	ŝ	Zu	ક્ર	8	æ	I	Ē	Z	S	æ	<u>m</u>	As
21	60.90	0.030	0.07		39.00										
21a	60.80				39. 20								L		
22	76. 70	0.016	0.1	3.00	19.37	9.0									
22a	76.90		0. 10	3.00	19. 20	9.0									
23	74. 70	0.018	0.09	3.50	20.24		0.15		0.2	=					
23а	75. 10		0.08	3.50	19.87		0.15		0.2	1.1					
24	64.70	0.020	0.00		35. 22										
24a	64. 50				35.50										
24b	59. 20	0.028	0.07		40.70										
25	63. 50	0.015	0.08		34.95			1.2	0.2					0.005	0.05
258	63. 20				35. 25			=:	0.4					0.005	0.05
26	87.50	0.018	0.09	0.33	5.29	4.6		2.1				Γ	0.07		
26a	83. 60		0.07		4.66	5.8		5.8					0.07		
27	87.30	0.045	0.07		5.49	5.2		1.3				0.6			
27a	87.50	0.045			5.46	5.1		1.3				9.0			
28	84. 40	0.020	90.0	0.25	5.57	4.5	5.20								
28a	88.00		0.05		4.95	3.5	3.50					Τ			
29	88.00	0.045	90 .0		4.38	5.5	1.80		T		0.2				
29а	88. 10	0.070			4.23	5.6	1.80				0.2				
30	63. 40	0.020	0.07		35.71	0.8									
30a	63. 20		0.05		35. 65	=						1			
7				1					_		_	-	_	_	

[0126]



合金組成 (mass%)	=	0.010 0.09 0.50 28.40	0.040 28.46	0.020 0.07 0.90 30.61 1.70 0.70	0.08 1.00 30.51 1.80 0.60 2.4	0.045 0.06 0.90 32.60 1.2 2.6 0.4	0.80 33.50 1.2 2.4 0.	0.016 0.07 32.31 1.3 1.7 0.15	0.07 32.44 1.2 2.2 0.13 0.05	0.050 32.65 1.3 1.6 0.14 0.05	0.019 0.07 34.31 1.2 1.6 0.14 0.05	0.07 32.44 1.2 2.2 0.13 0.05	0.050 32.65 1.3 1.6 0.14 0.05	0.025 0.06 21.87 2.00	0.050 21.80 1.90	0.035 0.05 29.17 0.04 12.5	50 0.050 28.82 0.03 12.6	00 0.019 0.09 34.89	35.00	00 0.024 34.98	00 0.09 34.91	50 0.020 0.50 32.98	50 0.50 33.00	0.012 0.10 0.	
	a	0.09	0.040	0.07 0.	\vdash	0.06	0.80		0.07	0.050		0.07	0.050	0	0.050	0	0.050	o o		0.024	0.09	6	0.50	012	
のいめい	Щ	.31 70.00	31a 70.50	32 63.40	32a 63.60	33 62. 20	33в 61.80	34 64.40	34a 63.90	34b 64.20 (35 62. 60	35a (34a) 63. 90	35b (34b) 64. 20 (36 76.00 0	36a 76.20 0	37 58.20 0	37a 58.50 0	38 65.00 0	38a 65.00	386 . 65.00 0	38c 65.00	39 66. 50 0.	39a 66.50	40 66.50 0.	

[0127]

【表5】

銅合金No.				1	合金組成	(ma	s s %)				
<u> жан</u> то.	Cu	Zr	Р	Si	Zn	Sn	Pb	Bi	Al	Cr	Te	Ti
41	99. 50	0. 200	0.06			 	 	\vdash	1	0. 26	 	0, 08
41a	99. 40	0. 270				1		1	_	0. 25	 	0. 08
42	98. 60	0. 021	0. 05					 	 	0.20	0. 59	0.00
42a	99. 30		0.04	T	†	1		 	 		0. 55	
43	75. 80	0.010	0.10	3.00	21.09	 	-	 	 		0.37	
44	76. 10	0.005	0.05	3.00	20. 85		<u> </u>	-	-			
45	65. 00	0.010	0. 10		32. 09	0.5	1.0	 	0.3			
46	66.00	0.010	0. 10	0.30	32. 59		1.0	 	0.0		-	
47	86, 60	0.040	0. 10		7.76	4.0		1.5				
48	76. 70	0.008	0.08	3.06	20. 15				-			
48a	76. 60		0. 08	3.05	20. 27							
49	76. 60	0.004	0.08	3.07	20. 25							
49a (48a)	76. 60		0. 08	3. 05	20. 27							
50	75. 80	0. 019	0. 08	3. 10	21. 00							
50a	75. 80		0. 08	3. 10	21. 02							

【0128】 【表6】

				鋳塊A			
鋼合金No.	平均結晶粒径	溶融固化	溶融固化後の常	耐力	疲労強度	引張強さ	伸び
	(mm)	時の初晶	温状態の相組織	(N/mm²)	(N/mm²)	(N/mm²)	(%)
1	0. 25	α	α	45	73	213	35
1a	3	α	α	22	40	192	32
2	0. 3	α	α	62		243	26
2a	2	α	α	40		215	22
3	0. 15	α	α	62	98	255	28
3a	2	α	α	38	53	223	26
3b	3	α	α	34	50	216	26
4	0.3	α	α	49		225	28
4a	3	α	α	32		201	27
5	0.3	α	α	77	90	233	32
5a	1.5	α	α	54	69	221	32
6	0.1	α	α	62		232	34
6a	1.5	α	α	42		210	33
7	0. 07	α	α	104	137	282	36
7a	1. 2	α	α	61	80	243	34
8	0.09	α	α	85		269	34
8a (7a)	1. 2	α	α	55		243	34
9	0. 07	α	α	100		275	30
9a	1.2	α	α	60		248	26
10	0.06	α	α	105		269	28
10a	1. 2	α	α	62		232	22

[0129]

【表7】

				鋳塊A			
銅合金No.	平均結晶粒径	溶融固化	溶融固化後の常	耐力	引張強さ	伸び	疲労強度
	(mm)	時の初晶	温状態の相組織	(N/mm²)	(N/mm²)	(%)	(N/mm²)
11	0, 1	α	α	52	233	30	85
11a	2. 5	α	α	31	204	26	46
12	0. 09	α	α	56	238 ·	28	87
12a (11a)	2. 5	α	α	30	204	26	46
13	0.3	α	α	35	206	34	
13a	3	α	α	22	199	34	
14	0. 1	α	α	240	695	22	
14a	1. 2	α	α	170	630	19	
15	0. 1	α	α	265	723	24	
15a	1.2	α	α	193	660	23	
16	0. 07	α	$\alpha + \beta$	170	536	28	
16a	2	α	$\alpha + \beta$	115	472	26	
17	0. 2	α	α	100	296	25	
17a	1.5	α	α	79	277	24	
18	0. 05	α	$\alpha + \kappa$	275	525	28	
18a	1.5	α	α+κ	199	460	26	
19	0. 12	α	$\alpha + \kappa + \gamma$	226	484	27	
19a (18a)	1.5	α	$\alpha + \kappa$	199	460	26	
20	0.06	α	α	105	306	28	
20a	1.5	α	α	73	264	27	

[0130]



						αфΦ					
GG合金No.	平均結晶粒径	海路固化	溶融固化後の常	村村	疲労強度	イ教会に	/#7£	日本年の第十四年十年	拉干拉拉	; ;	
0	(mm)	時の初晶	温状態の相組織	(N/mm ²)	(N/mm ²)	(N/mm ²)	3	WY MENT	見ると変	イスナイニハコロハコハナイスト	一
21	0.25	α (5%)	α+β	62		309	9	(m m)	英凯化性	版食減量 (mg/cm²)	(%1ACS)
21a	2	α (5%)	α+β	22		200	9 8				
22	0.03	ø	a+K+7	280	258	208	9 6	我 H CT	(
22a	1.6	Ø	a+K+7	172	99	436	17 46	逐长OI	0	7.9	80
23	0.03	æ	α+κ+γ	310	285	995	3 8	83		9.1	88
23a	1.2	ø	α+κ+γ	218	192	496	3 2				
24	0.06	ø	$\alpha + \beta$	16	123	308	: %		<		
248	3	Ø	$\alpha + \beta$	43	75	ALC.	3 8		a ;		12
24b	4	82	$\alpha + \beta$	4	88	285	3 8		× i		27
25	0.04	æ	$\alpha + \beta$	104		207	3 8		×		27
25a	2	6	0 7 70	S		000	3			9.8	
٤	2	s ;	4 - 3	8		276	23			11.3	
3	o. 04	ø	α+δ	125	135	268	24				
268	1.5	æ	α+δ	64	e E	- 282	12				
12	90.0	α	a+8	114		262	23				ļ
27a	-	α	a+8	19		212	14				e ;
28	0.04	æ	α+δ	136	144	626	: 2				2
28a	1.5	æ	a+8	99	62	222	5 2		\dagger		
28	0.09	ø	α+δ	2		2,60	2 6				
29	1.2	ø	8+8	159		607	3 8		1	7.1	14
e	0.07	ď	*+8+0	100		007	2 :			8.0	14
308	-	8	* + 0 + 5	3 8		325	જ્ઞ	8	◁	9.2	25
		3	1 t d t n	70		298	32	240	×	10.4	25

[0131]

【表 9】

	南電車	(%1ACS)																	27	27	26	26	21	20	21	20
	耐応力腐	食割れ性(Δ	×			٥	×	×				0	٥			٧	×	×	××	٥	×	Φ	×
	最大腐食深さ	(m m)							80	210	330								06	380	300	180				
	りませ	(%)	28	28	30	88	28	22	29	76	56	56	56	56	34	34	28	26	38	32	36	33	40	34	39	35
	引張強さ	(N/mm ²)	332	279	465	397	452	384	343	300	302	332	303	308	392	346	.342	333	306	269	276	271	312	284	316	285
錄塊A	疲労強度	(N/mm ²)			208	155			150	. 8/	85	130	79	88	162	108			121	73	78	75	. 103	83		
	おお	(N/mm ²)	142	65	183	105	181	105	145	59	ೞ	100	09	64	153	81	111	06	06	43	49	46	87	50	66	20
	溶融固化後の常	温状態の相組織	Ø	Ø	$\alpha + \beta$	Ø+B	α+β	Ø+¤	x+8+x	$\alpha + \beta + \gamma$	π	מ	Ø	Ø	α+β	$\alpha + \beta$	$\alpha + \beta$	α+β	8+p	$\alpha + \beta$	α+β	α+ <i>β</i>				
	溶融固化	時の初晶	α	מ	Ø	מ	α	Ø	מ	ø	ø	α (10%)	Ø	α	α	Ø	α	æ	α	æ	æ	α	ø	ø	ø	ø
	平均結晶粒径	(mm)	0.04	1.5	0.06	1.2	0.05	2	0.03	1.2	1.0	80 '0	1.2	1.0	0.05	1.2	0.15	1.2	90.0	3	1.2	2	0.1	2.5	90.0	2.5
	網合金No.		31	31a	32	32a	33	33a	34	348	34b	35	35a (34a)	35b (34b)	36	36a	37	37a	38	38a	38b	380	39	39a	40	40a

[0132]

【表10】

	樫	型型		Т	—Т						\neg
	耐応力廢	食割れ性					0	0			
	最大腐食深さ	(m m)					10未逝	10未避	40	20	
	毎び	(%)	28	22	34	31	32	33	34	35	24
	引張強さ	(N/mm^2)	250	232	236	213	526	200	353	324	286
鋳塊A	疲労強度	(N/mm ²)			92	50	270	236	160	128	156
	製力	(N/mm^2)	28	44	63	32	303	279	146	102	144
	溶融固化後の常	温状態の相組織	Ø	æ	Ø	Ø	$\alpha + \kappa + \gamma$	$\alpha + \kappa + \gamma$	$\alpha + \beta$	$\alpha + \beta$, ø
	溶融固化	時の初晶	Ø	Ø	σ	В	Ø	Ø	Ø	Ø	Ø
	平均結晶粒径	(mm)	0.5	4	0.08	2.5	0.015	0.03	0.03	90.0	0.03
	銅合金No.		41.	41a	42	42a	43	44	45	46	47

[0133]

【表11】

	T			鋳物F			
銅合金No.	平均結晶粒径	溶融固化	溶融固化後の常	耐力	疲労強度	引張強さ	伸び
與4日刊	(mm)		温状態の相組織	(N/mm²)	(N/mm²)	(N/mm²)	(%)
48	0, 02	α	$\alpha + \kappa + \gamma$	289		528	32
48a	0.4	α	$\alpha + \kappa + \gamma$	194		441	30
49	0.02	α	$\alpha + \kappa + \gamma$	285		523	33
49 49a (48a)	0.02	α	$\alpha + \kappa + \gamma$	194		441	30

【0134】 【表12】

				鋳物G			
鋼合金No.	平均結晶粒径	溶融固化	溶融固化後の常	耐力	疲労強度	引張強さ	伸び
M. C. M.			温状態の相組織		(N/mm²)	(N/mm²)	(%)
50	0, 05	α	$\alpha + \kappa + \gamma$	245		477	27
50a	2.5	α	$\alpha + \kappa + \gamma$	162	·	408	25

【0135】 【表13】

【衣.	131					
			鋳塊E	3		
銅合金 No.	平均結晶粒径	溶融固化	溶融固化後の常	耐力	引張強さ	伸び
	(mm)	時の初晶	温状態の相組織	(N/mm^2)	(N/mm²)	(%)
1	0.3	α	α	42	208	35
1a	3	α	α	20	188	33
9	0.1	α	α	92	269	31
9a	1.5	α	α	57	241	28
10	0, 09	α	α	95	265	27
10a	1.5	α	α	59	228	23
18	0.06	α	$\alpha + \kappa$	263	512	28
18a	2	α	$\alpha + \kappa$	184	453	27
19	0. 2	α	$\alpha + \kappa + \mu$	208	472	26
19a (18a)	2	α	α+κ	184	453	27
21	0. 35	α (5%)	$\alpha + \beta$	60 .	300	31
21a	3	α (5%)	$\alpha + \beta$	49	295	31
22	0.04	α	$\alpha + \kappa + \gamma$	245	495	25
22a	2	α	$\alpha + \kappa + \gamma$	155	430	24

[0136]

【表14】

		衣 1	7/												-т			$\overline{}$	
	配応力廠	食割れ性			٥	×	××												
	最大腐食深さ	(m m)						•				-						80	260
	毎び	(%)	25	23	36	33	29	90	24	22	8	20	14	23	. 20	25	24	36	35
	引張強さ	(N/mm^2)	588	485	302	268	280	300	270	253	165	246	203	264	217	255	230	313	291
铸塊B	型力	(N/mm ²)	295	204	85	41	44	94	44	112	58	103	09	119	52	88	09	94	29
•	溶融固化後の常	温状態の相組織	$\alpha + \kappa + \gamma$	$\alpha + \kappa + \gamma$	$\alpha + \beta$	α+δ	α+3	α+δ	α+δ	α+δ	α+δ	α+δ	α+δ	$\alpha + \beta + \gamma$	$\alpha + \beta + \gamma$				
	溶融固化	時の初晶	Ø	ø	æ	8	В	Ø	Ø	Ø	Ø	Ø	æ	צ	æ	8	α	Ø	Ø
	平均結晶粒径	(mm)	0.04	1.5	0.07	4	4	0.05	2	0.05	8	0.07	2	0.05	8	0. 12	2	0.09	2
	部合金 No.		23	238	24	24a	24b	25	25a	26	26a	27	27a	28	28a	29	298	30	30a

[0137]

【表15】

			. 51										· · · · · ·					
	耐応力腐	食割れ性							٥	×	×				O.	٩		
	最大腐食深さ	(m m)						-	100	200	360						1	
	御び	(%)	30	31	25	25	25	22	28	26	25	24	26	25	35	34	56	24
	引張強さ	(N/mm^2)	325	273	450	380	448	375	338	294	301	320	297	302	377	338	339	331
鋳塊B	耐力	(N/mm ²)	130	63	182	102	170	100	118	29	61	94	.62	64	124	75	104	87
	溶融固化後の常	温状態の相組織	Ø	æ	$\alpha + \beta$	$\alpha + \beta$	$\alpha + \beta$	$\alpha + \beta$	$\alpha + \beta + \gamma$	Ø	Ø	Ø	Ø					
	溶融固化	時の初晶	α	ø	α	ø	æ	æ	æ	α	æ	α	ø	æ	В	ø	ø	ø
	平均結晶粒径	(mm)	0.05	2	0.07	1.5	0.06	က	0.04	1.5	1.2	0.1	1.5	1.2	0.07	2	0.2	1.5
	島合金 No.		31	31a	32	32a	33	33a	34	34a	34b	35	35a (34a)	35b (34b)	36	36a	37	37a

[0138]

【表16】

		_				1	_		_	_	_	-	Т	— T			\neg			Т	_		٦
	争び		8	45	33	;	청	ਲ	43	: :	8	44	٤	5	44	45	<u>۽</u> اِ	8	45		35	35	
	引張強さ		(N/mm^2)	335	312		324	302	253	3	320	349		303	312	208	900	372	337	3	260	534	100
熱間加工材D	疲労強度		(N/mm^2)	141	110	211						151		106	120	Ş	711	160	195	671	310	900	007
翻	1 4 4		(N/mm ²)	132	70	\$	123	001		141	86	147	/+1	83	91		84	151	çç	103	363		328
	亚化姓用帕尔	十分時間四十	(mm)	0 04		0.08	0.05	0 07		0.04	0.07	ç	0.03	0.08	0 0	3	0.08	0.03		0.06	0.01		0.015
	14196	5	(%)	₩ P		36	34	۶	3	45	37		£	36	å	3	37	43		eeee	75	5	32
	1 450000	引張御ら	(N/mm ²)	220	050	294	316	306	087	337	304		332	291	000	067	293	346	25	307	520	300	256
韓昭加丁林の	o di	仮光強所	(81/2002)	100 THILLI	133	98							131	æ	8 8	93	06	499	701	94	700	1 87	77.7
4		関か	2, , , ,	C MM \N)	116	65	11/	-	75	118	00	76	126	La	5	74	02	104	133	73		331	304
		中的結晶新径		(mm)	0.02	0.2	90.0	0.00	0.2	0 05		ò	0.04	6	7.0	0.2	0.15		0.04	0 15	2	0.015	0 0
	440	おいる	<u>.</u>		24	248	,	67	25a	چ	3 8	308	88	3 3	388	38p	38.	3	6	909	200		44

[0139]

【表17】

銅合金		表面形態		h h = 7 L
No.	熱間加工材C	熱間加工材D	熱間加工材E	ターターテスト
7 -				Δ
7a				×
8				Δ
8a				×
9				Δ
[.] 9a	·			×
11				0
11a				×
12				0
12a				×
18				0
18a				×
21				Δ
21a				×
24	0	0	0	0
24a	0	0	0	Δ
25	0	0	0	0
25a	Δ	×	×	×
29				Δ
29a -				×
30	0	0	0	0
30a	0	0	Δ	×
31				0
31a				×
32			0	0
32a			Δ	Δ
33				0
33a				×

[0140]

【表18】

銅合金		表面形態		
网白亚 No.	熱間加工材C	熱間加工材D	熱間加工材E	ターターテスト
34	0	0	. 0	О.
34a	0	Δ	Δ	×
34b	Δ	Δ	×	Δ
35	0	0	0	Δ
35a (34a)	0	Δ	Δ	×
35b (34b)	Δ	Δ	×	×
36				0
36a				Δ
38	0	0	,	0
38a	0	0		Δ
38b	0	0		Δ
38c	0	0		Δ
39	0	0		0
39a	0	0		Δ
40				0
40a				Δ
43	0	0	0	0
44	0	0	0	0
45	0	0 ·	0	0
46	0	0	0	0
47				. 0
48				0
48a				Δ
49				0
49a (48a)				Δ
50				0
50a				Δ

[0141]

【表19】

被改質銅合金			合	金組成(mas s	%)		
No.	Cu	Zr	Р	Si	Zn	Sn	Sb	As
101	58-92		0. 01-0. 25	2. 0-4	4-38			0. 02-0. 25
102	58-92		0. 01-0. 25	3.0-5	4-38	0.1-2.5		0. 02-0. 25
103	58-92		0. 01-0. 25	0. 2-2. 5	4-38	0. 2-4		0. 02-0. 25
104	58-92		0. 01-0. 25		4-38	0. 1-2. 5		0. 02-0. 25
105	58-92		0. 01-0. 25		4-38	0.1-2.5		0. 02-0. 25
106	58-92		0. 01-0. 25		4-38	1.0-10		0.02-0.25
107	58-92		0. 01-0. 25	0. 2-2	4-38	0.1-2.5		0. 02-0. 25
108	58-92		0. 01-0. 25		4-38	0. 5-5		0. 02-0. 25
109	58-92		0. 01-0. 25		4-38	0. 1-2. 5		0. 02-0. 25
110	58-92				4-38	0.1-2.5	0. 02-0. 25	0, 02-0. 25.
111	残部		0.02-0.2		0.03-1	0. 03-0. 3		
112	残部		0. 02-0. 2		0.03-1	0. 05-2		
113	残部		0. 01-0. 35		0.03-1	0.05-2		
114	残部		0.02-0.2	0. 2-0. 8	0.03-1	0.05-2		
115	残部		0. 01-0. 35		0.05-2	0. 3-15	0. 02-0. 2	
116	残部		0. 01-0. 35		0.05-2	0. 3-15	0.02-0.2	5
117	残部		0. 01-0. 35		0.03-1	0. 03-0. 3		
118	残部		0. 01-0. 25	0. 1–3. 5	0. 03-1	0.05-2	<u> </u>	
119	残部				0.03-1	0. 03-0. 3	<u> </u>	
120	残部	0. 05-0. 3			0.03-1			
121	残部			0. 2-4	0. 03-1	0.03-0.3	3	
122	残部				0. 03-1		ļ	
123	残部	0. 05-0. 3			0. 03-1			
124	残部		0.005-0.	1	0.03-			
125	残部	0. 05-0. 2				0.03-0.		
126	残部		0.005-0.	1	0. 03-	1 0.03-0.	3	

[0142]

【表20】

				> A Am -P. (
被改質銅合金				合金組成(r				
No.	Pb	Bi	Se	Te	Mg	Al	В	<u>Ti</u>
101	0. 01-0. 45	0. 01-0. 45	0.1-0.5	0. 01-0. 45	0. 001-0. 2	0. 02-1. 5	0. 003-0. 1	0. 001-0. 2
102	0. 01-0. 45	0. 01-0. 45	0.1-0.5	0. 01-0. 45	0. 001–0. 2	0. 02-1. 5		
103					0. 001-0. 2	0. 02-1. 5	0.003-0.1	
104	0. 01-0. 45	0.01-0.45	0.1-0.5	0. 01-0. 45	0.001-0.2	0. 02-1. 5	0.003-0.1	0. 001–0. 2
105	0. 45-4	0. 45-4	0. 2-1	0. 1-1	0.001-0.2	0.02-1.5	0.003-0.1	
106	0. 45-12	0. 45-12	0. 2-1	0. 1–1	0. 001-0. 2	0. 003-0. 3		0.001-0.2
107	0. 45-4	0. 45-4	0. 2-1	0. 1–1	0. 001-0. 2	0. 2-4	0.003-0.1	0.001-0.2
108	0. 01-0. 45	0. 01-0. 45	0. 1-0. 5	0.01-0.45	0. 001-0. 2	0, 02-1. 5	0.003-0.1	0. 001-0. 2
109	0. 01-0. 45	0. 01-0. 45	0.1-0.5	0.01-0.45	0.001-0.2	0. 2-3	0.003-0.1	
110					0.001-0.2	0. 003-0. 3		0.001-0.2
111					0. 001-0. 2	0. 003-0. 3		0.001-0.2
112	0.1-1.5			0. 3-0. 8	0.001-0.2	0. 003-0. 3	0.003-0.1	0.001-0.2
113		İ			0.1-0.8	0. 003-0. 3		0.001-0.2
114					0.001-0.2	0. 003-0. 3	0.003-0.1	0.001-0.2
115					0.001-0.2	0. 003-0. 3		0. 001-0.
116	0. 45-15	0.45-15	0. 2-1		0.001-0.2	0. 003-0. 3		0.001-0.
117	0.1-1.5			0.3-0.8	0.001-0.2	0. 003-0. 3		0.001-0.
118					0.001-0.2	0. 003-0. 3	3	0.001-0.
119					0.001-0.2	0. 003-0. 3	3	1.5-3.9
120					0.001-0.2	0. 003-0. 3	3	0.001-0.
121	0. 01-0. 45	0. 01-0. 4	5 0. 1-0. 5	0. 01-0. 45	0. 001-0. 2	4.0-9		0. 001-0.
122	1			1		0. 003-0.	3 0. 003-0. 1	0. 001-0.
123	 			 	0.001-0.2	0. 003-0.	3	0. 001-0.
124		1			0.001-0.2	0. 003-0.	3	0. 001-0.
125	 	 			0.001-0.2	0.003-0.	3	0. 001–0.
126		 	1	1	0. 001-0. 2	0.003-0.	3	0.001-0.

[0143]

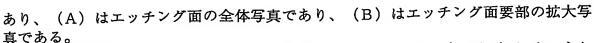


被改質銅合金			合金	a組成(m	ass%)			
放以貝納口亚 No.	C	Mn	Ni	Cr	Со	Fe	Ag	Be
101	0. 0003-0. 02	0. 2-3. 5	0. 2-2	0.05-0.4		0. 01-0. 4		
102	0. 0003-0. 02	0. 2-3. 5	0. 2-2		0. 005-0. 4			-
103	0. 0003-0. 02		0. 03-1		0. 005-0. 4	0. 01-0. 4		
104			0. 03-1			0.01-0.4		
105		0.03-1	0. 03-1			0.01-0.4		
106			0. 03-1					
107	0. 0003-0. 02	0. 3-5	0. 2-2		0. 005-0. 4	0.01-0.4		
108			0. 03-1			0. 01-0. 4		
109		0. 03-1	0. 03-1		0. 005-0. 4	0.01-0.4		
110	0. 0003-0. 02	0. 03-1	8. 0-15	0. 05-0. 4	0. 005-0. 4			
111			0. 01–0. 3		0.1-0.5	0.01-0.3		
112		0. 03-0. 5	0. 05-1		0.01-0.3	0. 01-0. 3		
113								
114	0. 0003-0. 02	0. 03-0. 5	0. 3-3. 5		0.01-0.3			
115		0.03-0.5	0. 03-1	0. 05-0. 3	0.01-0.3	ļ		
116		0. 03-0. 5	0. 03-1		<u> </u>			
117			0. 03-2		<u> </u>	0.01-0.3		
118		0. 03-0. 5	0. 01-0. 3	0. 05–0. 3	3			
119	0. 0003-0. 02		0.01-0.3	3				0 0 0 5
120			0. 03-2		0.1-2			0. 2-2. 5
121	0. 0003-0. 02	0. 03–0. 5	0. 3-3. 5		0.01-0.3			
122	0. 0003-0. 02	0. 03-0. 5		0. 1-1	0.01-0.3		2 200 2 2	
123			0.01-0.				0.003-0.2	
124			0.01-0.	3 0.1-1.0	0.01-0.5		0.003-0.2	
125			<u> </u>				0.003-0.2	
126 -		<u> </u>				0.01-0.3	0. 003-0. 2	

【図面の簡単な説明】

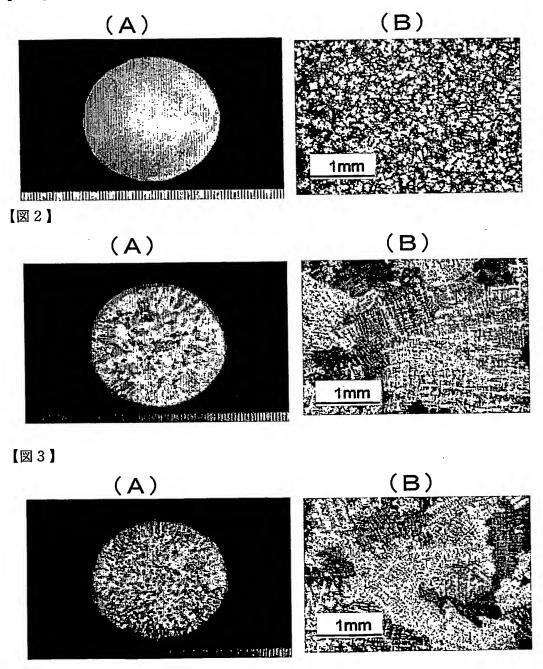
[0144]

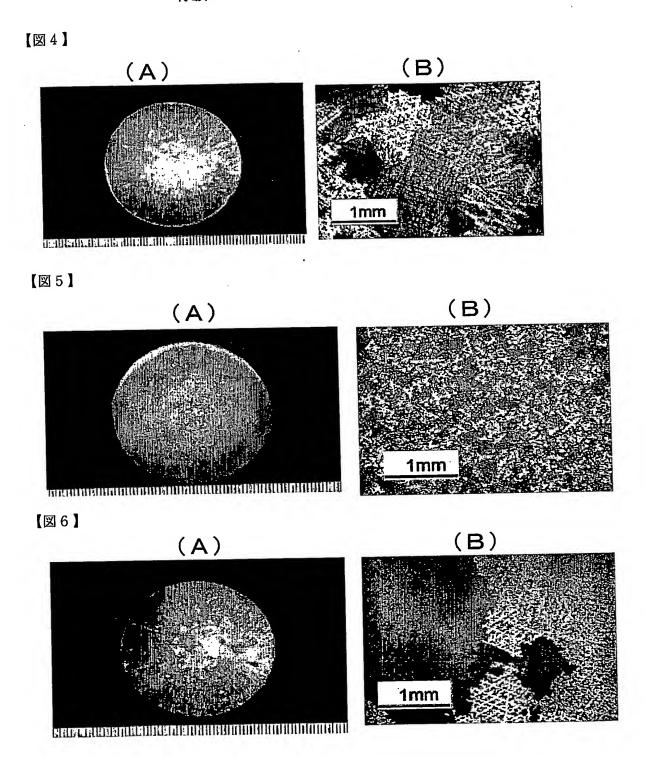
- 【図1】改質銅合金No. 33からなる鋳塊Aのエッチング面(切断面)写真であり 、(A)はエッチング面の全体写真であり、(B)はエッチング面要部の拡大写真で ある。
- 【図2】被改質銅合金No.33aからなる鋳塊Aのエッチング面(切断面)写真で あり、(A) はエッチング面の全体写真であり、(B) はエッチング面要部の拡大写 真である。
- 【図3】被改質銅合金No.33bからなる鋳塊Aのエッチング面(切断面)写真で あり、(A) はエッチング面の全体写真であり、(B) はエッチング面要部の拡大写 真である。
- 【図4】被改質銅合金No.33cからなる鋳塊Aのエッチング面(切断面)写真で あり、(A) はエッチング面の全体写真であり、(B) はエッチング面要部の拡大写 真である。
- 【図5】改質銅合金No.34からなる鋳塊Aのエッチング面(切断面)写真であり 、(A)はエッチング面の全体写真であり、(B)はエッチング面要部の拡大写真で ある。
- 【図 6】 被改質銅合金No.34aからなる鋳塊Aのエッチング面(切断面)写真で 出証特2005-3057881



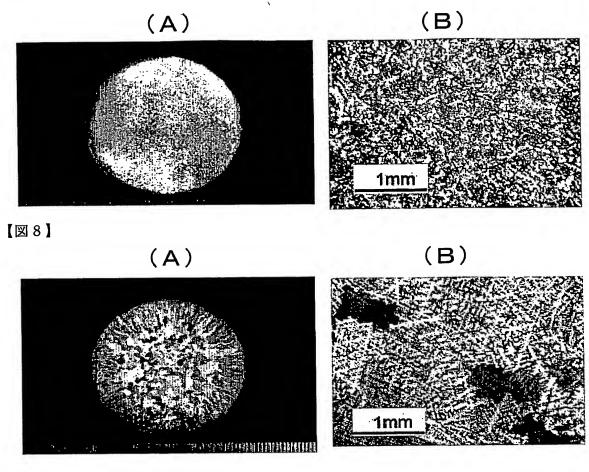
- 【図7】改質銅合金No.35からなる鋳塊Aのエッチング面(切断面)写真であり、(A) はエッチング面の全体写真であり、(B) はエッチング面要部の拡大写真である。
- 【図8】被改質銅合金No. 35 a からなる鋳塊Aのエッチング面(切断面)写真であり、(A) はエッチング面の全体写真であり、(B) はエッチング面要部の拡大写真である。
- 【図9】改質銅合金No. 36のエッチング面の全体写真である。
- 【図10】被改質銅合金No.36aのエッチング面の全体写真である。
- 【図11】改質銅合金No.37からなる鋳塊Aのエッチング面写真であり、(A)はエッチング面の全体写真であり、(B)はエッチング面要部の拡大写真である。
- 【図12】被改質銅合金No.37aのエッチング面の全体写真である。
- 【図13】改質銅合金No.38のエッチング面要部の拡大写真である。
- 【図14】改質銅合金No.39のエッチング面要部の拡大写真である。
- 【図15】改質銅合金No.40のエッチング面要部の拡大写真である。
- 【図16】改質銅合金No. 41のエッチング面要部の拡大写真である。
- 【図17】改質銅合金No.42のエッチング面要部の拡大写真である。
- 【図18】鋳物F(水道メータ本体)を示す斜視図である。
- 【図19】改質銅合金No.43からなる鋳塊Aのエッチング面(切断面)写真であり、(A) はエッチング面要部の写真であり、(B) はエッチング面要部の拡大写真であり、また(C) はエッチング面要部の更なる拡大写真である。
- 【図20】改質銅合金No.44からなる鋳塊Aのエッチング面写真であり、(A)はエッチング面要部の写真であり、(B)はエッチング面要部の拡大写真であり、また(C)はエッチング面要部の更なる拡大写真である。
- 【図21】被改質銅合金No.43a(又はNo.44a)からなる鋳塊Aのエッチング面(切断面)写真であり、(A) はエッチング面要部の写真であり、(B) はエッチング面要部の拡大写真であり、また(C) はエッチング面要部の更なる拡大写真である。
- 【図22】鋳物下(水道メータ本体)の底部を切り取って示す平面図である。
- 【図23】改質銅合金No.43からなる鋳物Fの内面要部(図22のD部に相当するひけ部)の拡大平面図である。
- 【図24】改質銅合金No. 43からなる鋳物Fの要部断面図(図22のE-E線断面図に相当)である。
- 【図25】改質銅合金No. 44からなる鋳物Fの内面要部(図22のD部に相当するひけ部)の拡大平面図である。
- 【図26】改質銅合金No. 44からなる鋳物Fの要部断面図(図22のE-E線断面図に相当)である。
- 【図27】被改質銅合金No.43a(又はNo.44a)からなる鋳物Fの内面要部(図22のD部に相当するひけ部)の拡大平面図である。
- 【図28】被改質銅合金No.43a(又はNo.44a)からなる鋳物Fの要部断面図(図22のE-E線断面図に相当)である。
- 【図29】ターターテスト結果を示す模式的断面図であり、(A)は「良」のテスト結果を示し、(B)は「やや不良」のテスト結果を示し、また(C)は「不良」のテスト結果を示す。
- 【図30】改質銅合金No. 45からなる鋳物Gのエッチング面(切断面)写真である。
- 【図31】被質銅合金No. 45aからなる鋳物Gのエッチング面(切断面)写真である。

【書類名】図面 【図1】

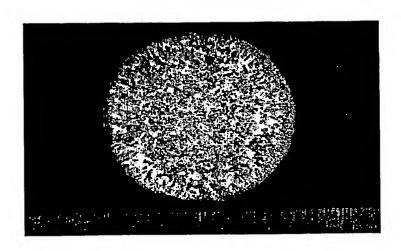




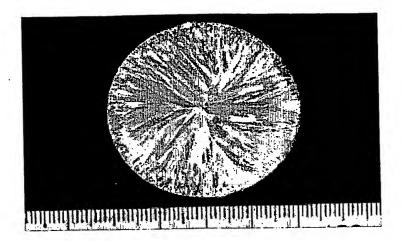




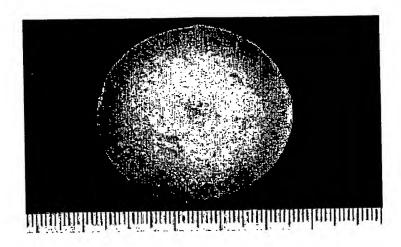
【図9】



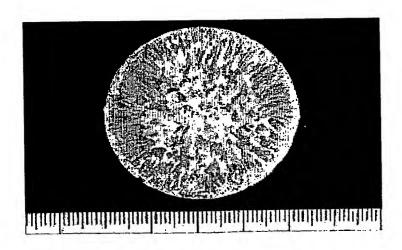
【図10】



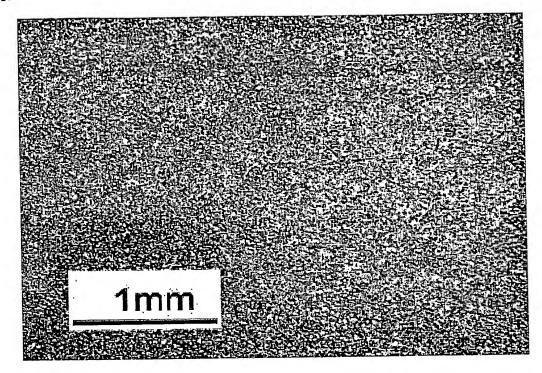
【図11】



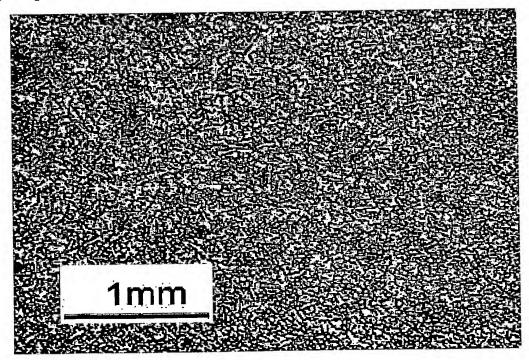
【図12】



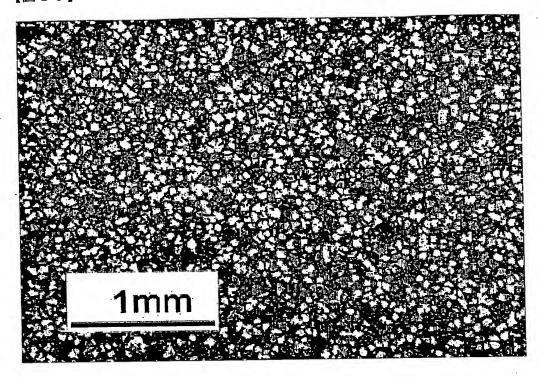
【図13】



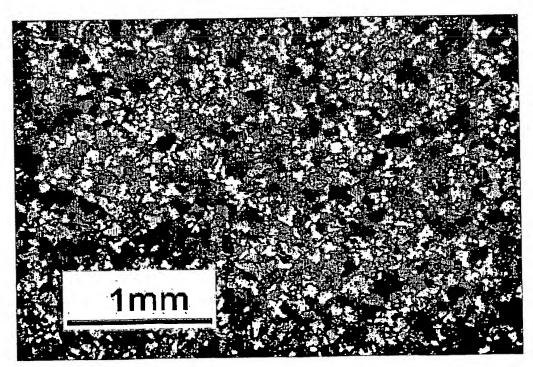
【図14】



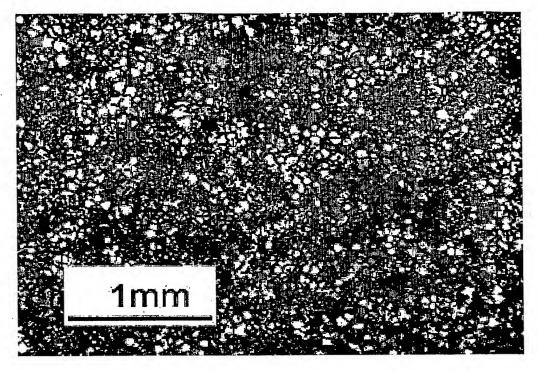
【図15】



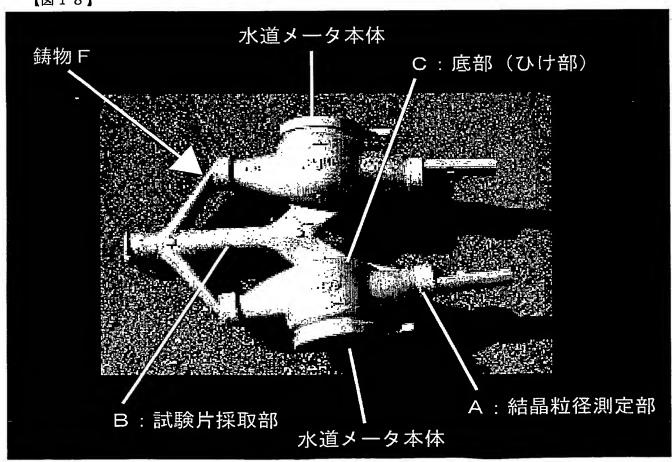
【図16】

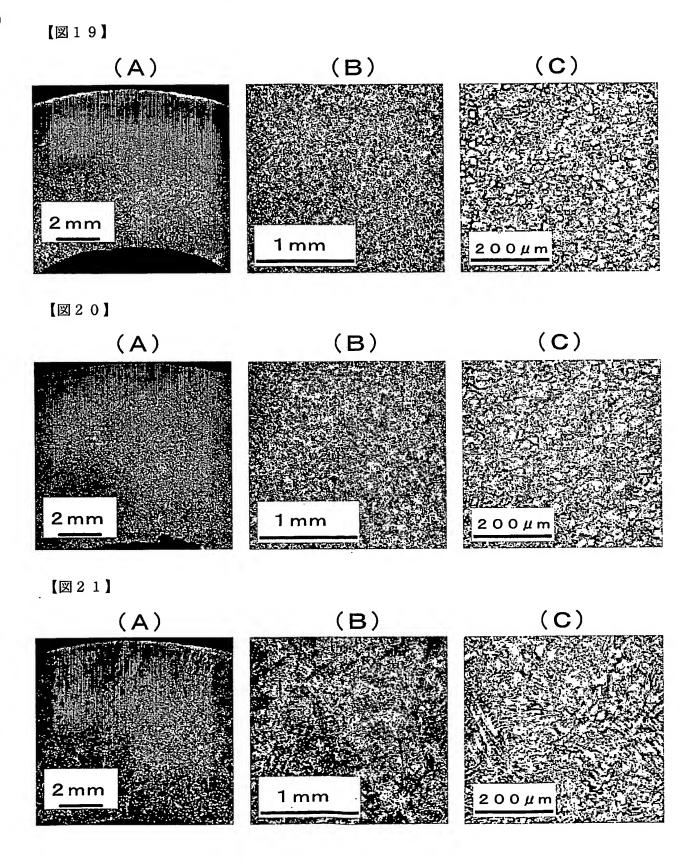




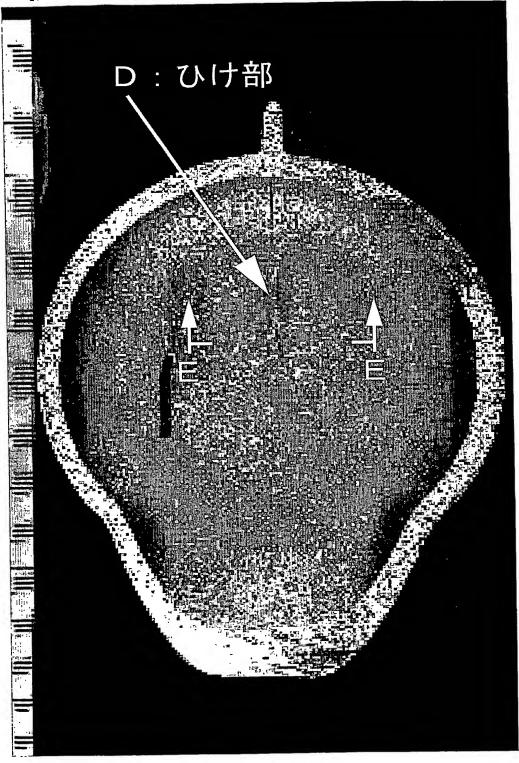


【図18】

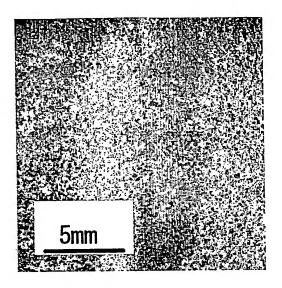




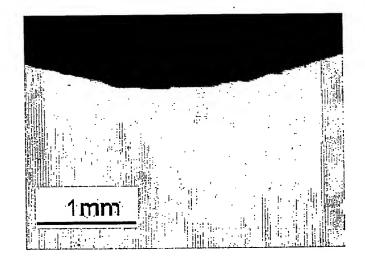




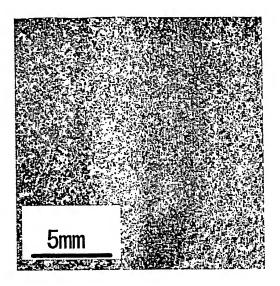




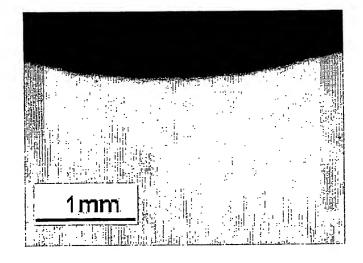
【図24】



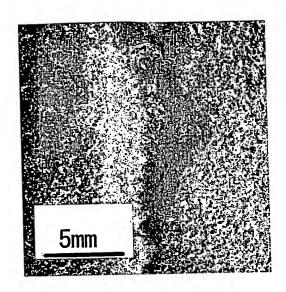




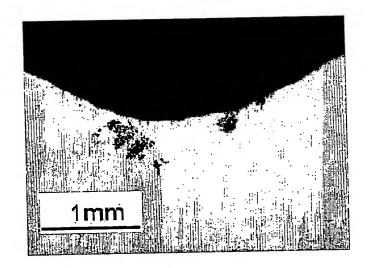
【図26】



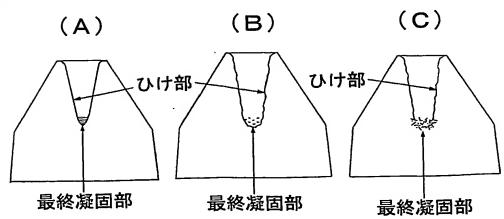
【図27】



【図28】

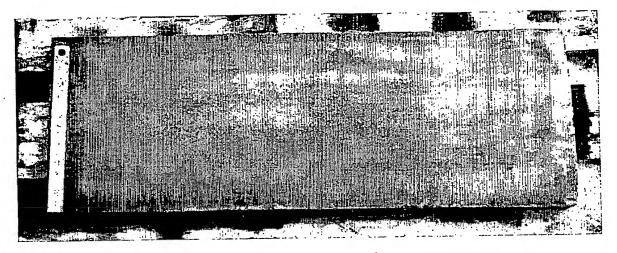


【図29】



出証特2005-3057881





【図31】





【要約】

【目的】溶融固化時における結晶粒の微細化を効果的且つ経済的に実現した改質銅合金を 提供することを目的とする。

【構成】 改質銅合金は、0.0005~0.3 mass%のZrと0.01~0.35 mass%のP及び/又は0.01~5.0mass%のSiとを添加させることにより、これら添加元素のすべて又は一部を除いて構成元素を同一とする被改質銅合金と同等以 上の特性を確保しつつ当該被改質銅合金に比して溶融固化時の平均結晶粒径を微細化させ たものである。この改質銅合金にあって、溶融固化時における初晶はα相であり、溶融固 化直後の相組織は面積比率 9 5 %以下の β 相を有し且つ溶融固化後の常温状態における相 組織は面積比率 5 0 %以下の β 相を有しており、溶融固化時の固相の二次元形態は円形状 又はこれに近い非円形状をなしている。

【選択図】

図 1

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2004-233952

受付番号

5 0 4 0 1 3 5 4 3 3 6

書類名

特許願

担当官

第七担当上席 0096

作成日

平成16年 8月11日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成16年 8月10日

特願2004-233952

出願人履歴情報

識別番号

[390031587]

1. 変更年月日

1990年11月28日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府堺市三宝町8丁374番地

氏 名 三宝伸銅工業株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/008662

International filing date: 02 May 2005 (02.05.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2004-233952

Filing date: 10 August 2004 (10.08.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 22 July 2005 (22.07.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)

